

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	総合支援事業				
2 事業(施設)概要	相談窓口 to 各種専門家を配置し、様々な悩みにワンストップで対応するほか、中小企業者及び創業を意図する者等の成長段階に応じた継続的支援を行うとともに、経営、技術等を含めた多面的な総合支援サービスを提供する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	157,277			
うち 都からの委託料	858,127				
うち 都からの補助金等	9,271,731	134,688			
経常費用	34,626,186	157,277			
事業費	34,408,923	157,277			
うち人件費	2,874,580	5,626			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	-97			
資産(期首残高)	59,325,360	97			
当期増加額	174,207,112	134,688			
うち 都からの補助金等	9,208,144	134,688			
当期減少額	139,468,202	134,785			
資産(期末残高)	94,064,270	2			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	複合機の保守	富士フイルムビジネスイノベーション(株)	5,068,160
2	特定契約	委託	複合機の保守	富士フイルムビジネスイノベーション(株)	6,825,720
3	競争契約	賃借	複合機の借り入れ	(株)JECC	2,633,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	複合機の保守	富士フイルムビジネス イノベーション(株)	5,068,160
特命理由				
<p>富士ゼロックス製の複合機である。 保守については構造、機能、性能に精通した業者に一体的に請け負わせる必要があること、不具合等に対して早急かつ確実に対応できる必要があることから、公社財務規程第68条の3第4項のイに該当するため、製造元である富士フイルムビジネスジャパン株式会社に委託する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	複合機の保守	富士フイルムビジネス イノベーション(株)	6,825,720
特命理由				
<p>富士ゼロックス製の複合機である。 保守については構造、機能、性能に精通した業者に一体的に請け負わせる必要があること、不具合等に対して早急かつ確実に対応できる必要があることから、公社財務規程第68条の3第4項のイに該当するため、製造元である富士フイルムビジネスジャパン株式会社に委託する。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	政策課題対応型専門家派遣事業
2 事業(施設)概要	未来東京戦略ビジョンで目指す2030年代を見据えた取り組みを着実に実現していくために、グリーン、デジタル、防災などの政策課題に係る取り組みを行う都内中小企業者等に対し、その取り組みに係る経営上の様々な課題を解決するため、専門家を派遣する。

3 収支状況(単位:千円)

項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	63,794	0	
経常収益	34,689,980	19,127	
うち 都からの委託料	858,127	0	
うち 都からの補助金等	9,271,731	19,127	
経常費用	34,626,186	19,127	
事業費	34,408,923	19,127	
うち人件費	2,874,580	0	
管理費	217,263	0	
うち管理費	134,459	0	
当期経常外増減額	-97	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	97	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	63,697	0	
当期指定正味財産増減額	-76,246	0	
資産(期首残高)	59,325,360	0	
当期増加額	174,207,112	19,127	
うち 都からの補助金等	9,208,144	19,127	
当期減少額	139,468,202	19,127	
資産(期末残高)	94,064,270	0	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	中小企業ニューマーケット開拓支援事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業の優れた製品・技術を商社やメーカー等へ紹介し、販路拡大を支援するとともに、「売れる製品」として育てるため、改良に向けた助言など「ハンズオン支援」を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	308,755			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	308,755			
経常費用	34,626,186	308,755			
事業費	34,408,923	308,755			
うち人件費	2,874,580	0			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	0			
資産(期首残高)	59,325,360	0			
当期増加額	174,207,112	308,755			
うち 都からの補助金等	9,208,144	308,755			
当期減少額	139,468,202	308,755			
資産(期末残高)	94,064,270	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和4年度中小企業ニューマーケット開拓支援事業クラウドファンディング活用支援にかかる業務委託	(株)JTB	22,344,828
2	競争契約	委託	令和4年度ニューマーケット開拓支援事業普及啓発セミナー運営等業務委託	キャリア・コンサルタント協同組合	3,641,000
3	競争契約	委託	令和5年度 中小企業ニューマーケット開拓支援事業 クラウドファンディング活用支援にかかる業務委託	(株)JTB	26,367,000
4	特定契約	委託	営業支援システム「NI Collabo」の標準パッケージ移行及び個別カスタマイズにかかる業務委託	株式会社大塚商会	7,525,100
5	特定契約	委託	営業支援システム「NI Collabo」の標準パッケージ移行及び個別カスタマイズにかかるサーバーの利用契約と保守委託契約	株式会社NIコンサルティング	1,368,000
6	特定契約	委託	営業支援システム「NI Collabo」におけるサーバーの利用契約	株式会社NIコンサルティング	726,000
7	特定契約	委託	営業支援システム「NI Collabo」における保守委託契約	株式会社大塚商会	514,800
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	営業支援システム「NI Collabo」の標準パッケージ移行及び個別カスタマイズにかかる業務委託	株式会社大塚商会	7,525,100
特命理由				
<p>① 背景と業務委託について</p> <p>販路・海外展開支援課(以下、弊課)では、営業力が弱く販路先の確保が難しい都内中小企業に対し、委嘱者による伴走支援型を中心とした、営業力の強化を図る事業を展開している。委嘱者は営業経験の豊富な大企業OB・OGであり、専門家として委嘱しているが、業務の性質上、公社には常駐しておらず、公社内LANを使用する環境下がないことから、別途、インターネット経由で利用できるクラウドによるグループウェア(株式会社NIコンサルティングが提供する「NIコラボ」「SFA(Sales Force Assistant)」、以下:本グループウェア)を利用している。本グループウェアでは、事業運営に必要な支援企業・製品情報、巡回訪問、相談、マッチング、商談情報、及び事業の実績管理や委嘱者の稼働管理等を行っている。</p> <p>しかし、標準パッケージへの機能追加や上記を可能とするために、本グループウェアの標準パッケージでは対応していない検索機能や集計処理について、複雑かつ高度なカスタマイズを行ったため、セキュリティの脆弱性が発見された際に適切な対応が取れなくなるリスクが生じている。</p> <p>一方、標準パッケージでは、年間の保守メンテナンス契約にセキュリティ対策も含まれており、そのリスクが低減できる。</p> <p>以上より、カスタマイズ時の内容を可能な限り維持しつつ、標準パッケージに移行する必要があることから、本件を業務委託するに至った。</p> <p>② 委託先について</p> <p>カスタマイズされた本グループウェアは2006年から使用を開始しており、企業情報や製品情報、商談履歴など、いずれも機密性の高い情報が格納されている。現在は、株式会社大塚商会(株式会社NIコンサルティングの販売代理店)との契約により本グループウェアを利用しているが、契約する販売代理店等を変更し、新規で契約する場合は、これら過去に登録された顧客情報や稼働状況、メール等のデータを移行するための調査、移行計画の作成、作業の実施等において多大な工数・時間がかかることが想定されるが、委託先は国内最大級のソリューションプロバイダであり、専門エンジニアの派遣やリモートによるサポート等、本業務の想定規模への対応も可能である。</p> <p>また、前回更新時の2017年3月から株式会社大塚商会との契約実績があり、この間のシステム開発も過不足ない対応が見られていた。</p> <p>以上より、株式会社大塚商会は、本グループウェアに関するシステム開発等に対して十分なノウハウ及び実績を有していることから、履行能力も十分に認められるものである。</p> <p>円滑な業務運営並びに企業支援を行うためには、上記データの連続性を確保することが不可欠であり、サービスを提供する販売代理店を変更することは不可能である。これら①及び②の理由より、本契約については、財務規程第68条の3第1項第4号(イ)に基づき株式会社大塚商会と特定契約を締結する。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	創業支援拠点の運営事業				
2 事業(施設)概要	創業予定者に対し、創業に関する知識取得から事業プランの作成、事業化までをワンストップで支援する拠点を運営する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	634,364			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	633,097			
経常費用	34,626,186	634,364			
事業費	34,408,923	634,364			
うち人件費	2,874,580	0			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	-11,688			
資産(期首残高)	59,325,360	230,910			
当期増加額	174,207,112	621,409			
うち 都からの補助金等	9,208,144	621,409			
当期減少額	139,468,202	633,097			
資産(期末残高)	94,064,270	219,222			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和4年度 TOKYO創業ステーション インターネット広告出稿業務委託	㈱スコープ	43,560,000
2	競争契約	委託	創業支援拠点における一時預かり保育実施運営委託	㈱明日香	12,764,070
3	特定契約	委託	TOKYO 創業ステーションのホームページ等の一部改修業務委託	㈱日立システムズ	5,940,000
4	特定契約	委託	創業支援拠点における新聞電子版広告の業務委託	㈱日本経済社	7,000,000
5	特定契約	委託	創業支援拠点運営のためのファイルストレージの利用に係る契約締結	日本ワムネット(株)	722,040
6	特定契約	委託	創業支援システムの運用保守に係る契約	㈱日立システムズ	13,429,680
7	特定契約	委託	令和5年度明治安田生命ビル1階、2階専用部に係る清掃管理業務委託	日本管財㈱	8,528,005
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	TOKYO 創業ステーションのホームページ等の一部改修業務委託	㈱日立システムズ	5,940,000
特命理由				
<p>TOKYO 創業ステーションのホームページを含む創業支援システムは、平成31年度に株式会社日立システムズが設計及び構築を行い、令和2年度以降は同社にシステム運用保守を委託している。現在の委託業務の遂行状況は良好である。</p> <p>本システムの改修には、プログラムやページ遷移、データベースとWeb ページの連携など関連機能及び全体構造を把握している必要があり、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ本業務を実施できない。</p> <p>以上の理由により、同社以外には本改修業務を履行不可能であり競争入札に適さないこと及び同社の業務遂行状況が良好であり問題がないことから、同社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	創業支援拠点における新聞電子版広告の業務委託	㈱日本経済社	7,000,000
特命理由				
<p><契約内容概要></p> <p>本業務は、日本経済新聞の電子版に掲載する広告を実施するものである。日本経済新聞社が発行する媒体への出稿にあたっては、指定期日に指定紙面を確保し、随時掲載できる体制を構築していることが必要である。</p> <p><契約要件></p> <p>委託先は、日本経済新聞社が発行する媒体への出稿において紙面の確保及び掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築していることが要件となる。</p> <p>株式会社日本経済社は株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において、指定期日に指定紙面を確保し、随時掲載できる体制がとれるのは同社に特定されることから、同社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	創業支援システムの運用保守に係る契約	㈱日立システムズ	13,429,680
特命理由				
<p>「創業支援システム」は、TOKYO 創業ステーションのホームページと連動し、会員情報および施設サービスの申込情報を管理するシステムであり、平成31年度に(株)日立システムズ社によって設計及び構築を行うとともに、令和2年度以降は同社にシステム運用保守を委託している。</p> <p>TOKYO 創業ステーションのホームページを含む本システムの保守には、プログラムやページ遷移、データベースとWeb ページの連携など、関連機能及び全体構造を把握している必要があり、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ本業務を実施できない。</p> <p>以上の理由により、同社以外では「創業支援システム」の保守業務を履行不可能であり、競争入札に適さないことから、財務規程第 68 条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	令和5年度明治安田生命ビル1階、2階専用部に係る清掃管理業務委託	日本管財㈱	8,528,005
特命理由				
<p>本案件は、明治安田生命ビル1、2階の創業支援拠点の清掃管理業務委託である。ビルの管理会社である、明治安田ビルマネジメント株式会社から、清掃業務の委託先を指定されていることから、他社への委託が行えないため、上記会社と特定契約を締結する。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業				
2 事業(施設)概要	区部の支援拠点と同様の取組に加え、身の丈創業・学生起業・地域課題解決型起業など、多摩の地域特性を踏まえた支援を実施する。 加えて、大学・自治体等の地域の創業支援機関との連携を強化し、共同企画や出張型の支援を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	468,299			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	468,299			
経常費用	34,626,186	468,299			
事業費	34,408,923	0			
うち人件費	2,874,580	0			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	-1,259			
資産(期首残高)	59,325,360	72,786			
当期増加額	174,207,112	455,168			
うち 都からの補助金等	9,208,144	455,168			
当期減少額	139,468,202	456,427			
資産(期末残高)	94,064,270	71,527			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	多摩及び区部の創業支援拠点における交通広告の業務委託	㈱京王エージェンシー	32,525,000
2	競争契約	委託	創業支援拠点(多摩)に係るWeb広告掲載委託	パール商事㈱	2,838,000
3	競争契約	委託	TOKYO創業ステーションTAMAにおけるStartup Hub Tokyoの運営業務委託	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱	427,753,404
4	競争契約	委託	令和5年度創業支援拠点(多摩)における屋外広告の業務委託	キョウエイアドインターナショナル㈱	4,323,000
5	競争契約	委託	多摩創業支援拠点(TAMA)における一時預かり保育実施運営委託	㈱明日香	14,616,822
6	競争契約	委託	多摩及び区部の創業支援拠点における交通広告の業務委託	㈱京成エージェンシー	30,850,000
7	競争契約	委託	令和5年度 創業支援拠点(多摩)に係るWeb広告掲載委託	㈱日本経済社	9,350,000
8	特定契約	委託	J-COM TV(ケーブルテレビ)番組制作・放送業務の委託	JCOM㈱	3,960,000
9	特定契約	委託	創業支援拠点(多摩)に係る日経電子版及び日本経済新聞広告の掲載業務の委託	㈱日本経済社	8,250,000
10	特定契約	委託	令和4年度第1回テストマーケティングポップアップストアの実施にかかる販売業務委託	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱	1,919,500
11	特定契約	委託	令和4年度第2回テストマーケティングポップアップストアの実施にかかる販売業務委託	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱	1,964,820
12	特定契約	委託	エフエムたちかわ(FM ラジオ)の番組制作・放送業務委託	エフエムラジオ立川㈱	3,669,600
13	特定契約	委託	令和5年度 多摩の創業支援拠点における日常清掃業務の委託	㈱立飛プロパティマネジメント	1,660,120
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	J:COM TV(ケーブルテレビ)番組制作・放送業務の委託	JCOM(株)	3,960,000
特命理由				
<p>本業務は、TOKYO創業ステーションTAMAの事業内容を紹介するテレビ番組を制作し、多摩地域の居住世帯に放送することを通じて、多摩創業支援拠点の認知度向上及び来所促進を目的としている。業務遂行にあたっては、多摩地域に広く放送チャンネルを有することが必須となる。</p> <p>JCOM株式会社は、全国規模でケーブルテレビを提供する放送事業者である。特に、地域密着型メディアとして地域のイベントや行政情報など地域に根差したコンテンツの配信に注力しており、公共サービスに関して訴求力の高い番組制作をするための十分なノウハウ及び体制を有している。また、多摩地域24市町に放送チャンネルを有しており、本業務がターゲットとする地域に広く放送できる唯一のケーブルテレビ事業者である。東京都及び多摩地域の市町村を含む自治体と多数の取引実績があり、本業務に類似した事業啓発の番組制作の経験があることから、本事業の履行能力が十分に認められる。</p> <p>以上のことから、上記事業者と特命随意契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	創業支援拠点(多摩)に係る日経電子版及び日本経済新聞広告の掲載業務の委託	(株)日本経済社	8,250,000
特命理由				
<p>同社は、株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において掲載枠の確保、掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築している。</p> <p>今回の業務内容は、令和3年度に同社へ委託した「多摩の創業支援拠点における日本経済新聞電子版広告の業務」に基づき、以下業務を行うことである。</p> <p>① 令和3年度「多摩の創業支援拠点における日本経済新聞電子版広告の業務」で制作した日経電子版タイアップページの再掲載及び本ページに誘導するためのバナー広告の再実施</p> <p>② 上記タイアップページを元にした紙面ダイジェスト記事作成及び日本経済新聞への出稿</p> <p>本広告のタイアップページ(上記①)は日本経済新聞が取材し制作したものであり、著作権等は株式会社日本経済新聞社に帰属しているため、その指定広告代理店かつ前回委託の契約相手方である同社と契約することが不可欠であることから、同社と特命随意契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
12	委託	エフエムたちかわ(FM ラジオ)の番組制作・放送業務委託	エフエムラジオ立川(株)	3,669,600
特命理由				
<p>本業務は、TOKYO 創業ステーション TAMA(以下、「当施設」という。)を利用した起業家や先輩起業家の体験談を紹介するラジオ番組を制作し、立川市を始めとする多摩地域の居住世帯に放送することを通じて、多摩地域の創業機運醸成と当施設の認知度向上及び来所促進を目的としており、業務遂行にあたっては、多摩地域に根ざした放送チャンネルを有することが必須となる。エフエムラジオ立川株式会社は、立川市及び隣接 8 市で FM ラジオを提供する放送事業者である。特に、立川市をはじめとした 6 市と防災協定を締結するなど、地域密着型メディアとして地域のイベントや行政情報など地域に根差したコンテンツの配信に注力しており、公共サービスに関して訴求力の高い番組制作をするための十分なノウハウ及び体制を有している。当施設が入居している GREEN SPRINGS 内にはエフエムたちかわのサテライトスタジオがあり公開収録をしていることから、登壇候補者の確保や近隣住民の利用に繋げやすく認知度向上には最適な環境である。また、当施設が所在する立川市及び隣接 8 市に放送チャンネル(合計人口 1,105,411 人※令和 4 年度)を有しており、本業務が主ターゲットとする立川市内に放送できる唯一のコミュニティ FM 放送事業者である。平成 19 年より地域に根ざした自主番組制作(全放映に占める割合が 60%以上)を続けており、本事業の履行能力が十分に認められる。以上のことから、上記事業者と特命随意契約を締結する。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	行政課題解決型スタートアップ支援事業				
2 事業(施設)概要	現在の都政課題の解決や、5Gを推進する基本戦略「TOKYO Data Highway」構想等、東京都の構想に関連する、これまでにない製品・サービスを提供するスタートアップによるピッチイベントを開催し、都職員をはじめ、VCや大企業等との交流の場を創出することにより、新たな製品・サービスが効果的に活用される環境を生み出す。また、この様子をYouTubeで広く配信することにより、起業に関する関心を高める。 実施に当たって、コワーキングスペース兼イベントスペースや会議室等を備えたスタートアップ支援の拠点を都庁近辺に整備することにより、都政と親和性を高める。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	242,820			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	242,820			
経常費用	34,626,186	242,820			
事業費	34,408,923	242,820			
うち人件費	2,874,580	0			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	-4,359			
資産(期首残高)	59,325,360	96,293			
当期増加額	174,207,112	238,460			
うち 都からの補助金等	9,208,144	238,460			
当期減少額	139,468,202	242,820			
資産(期末残高)	94,064,270	91,933			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和5年度～令和7年度行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」の運営業務委託	デロイトトーマツベンチャーサポート(株)	550,512,765
2	特定契約	委託	令和4年度行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」の運営業務委託(追加契約)	デロイトトーマツベンチャーサポート(株)	8,712,000
3	特定契約	工事	西新宿拠点 無線通信機器(アクセスポイント)の調達及び無線・EPSサーバーの設定および設置業務委託	(株)セラク	554,978
4	特定契約	委託	行政課題解決型スタートアップ支援拠点の定期建物賃貸借契約	住友不動産(株)	140,462,800
5	特定契約	工事	令和4年度 行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」の床張り替え工事の実施	住友不動産(株)	687,500
6	特定契約	委託	施設利用者用複合機(創業支援課西新宿拠点)の保守に係る契約	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	132,660
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	特定契約	令和4年度行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」の運営業務委託(追加契約)	デロイトトーマツベンチャーサポート(株)	8,712,000
特命理由				
<p>取組に係るWEBページ制作、記事制作、SNS広告、メールニュース配信等のプロモーション業務を追加で実施するにあたり、本業務を外部委託するものである。</p> <p><契約要件></p> <p>以上の状況により、委託先は以下の要件を満たす必要がある。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと。</p> <p>② 本業務に関し十分なノウハウ・履行能力を有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること。</p> <p>③ 本拠点の現行のブランディング及びプロモーション施策と一体的・発展的に実施し、次の能力を有すること。本拠点のメインターゲットであるスタートアップ及び行政機関双方に訴求するための効果的なWEBサイトの提案及び改修、新たな官民連携施策を発信するWEBサイトの提案及び制作、行政機関とスタートアップ双方へのインタビュー及び記事制作、行政機関とスタートアップの連携等に係るイベントのレポート記事制作、SNSマーケティングによる情報発信、メールニュース配信の他、効果的なプロモーションを企画・提案する能力を総合的に有すること。</p> <p>デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社は、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。</p> <p>① 既に本事業の趣旨や業務遂行方法について理解した上で本拠点の運営業務を受託中のため、今回の追加業務への迅速な対応が可能であると認められる。</p> <p>② 令和2年11月18日及び令和3年4月1日に本拠点の運営業務委託契約を締結し、本拠点運営に向けた体制整備及び開所以降の本格稼働にあたっての運営業務の受託実績があり、本業務に対し十分なノウハウを有し、履行能力が十分に認められる者である。</p> <p>③ 令和2年11月18日より、本拠点のブランディングとプロモーション(ホームページの制作、SNSを活用した情報発信、PRツール作成等)をはじめ、スタートアップに対する経営相談・専門相談の実施、イベントの企画・開催等の運営業務を全般的に受託中のため、現行のブランディング及びプロモーション施策と一体的・発展的に実施することができ、且つ契約要件に記載の能力を総合的に有する唯一の者であると認められる。</p> <p>以上により、契約要件を満たすことができる唯一の委託業者であるデロイトトーマツベンチャーサポート株式会社に同業務を委託する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	行政課題解決型スタートアップ支援拠点の定期建物賃貸借契約	住友不動産(株)	140,462,800
特命理由				
<p>施設開設に伴い、当初定期建物賃貸借契約を令和2年6月1日から令和5年5月31日までの3年間締結しており、本件は再契約するものである。</p> <p>① 本賃貸借物件は、行政課題解決型スタートアップ支援事業の実施にあたり、「TOKYO UPGRADE SQUARE」の施設名称にて令和3年1月27日に開設した。開設から令和4年10月末までの約1年9ヶ月間の実績は、登録メンバー数2,999人、イベント実施回数296回、イベント参加者数3,419人、経営相談数140件、専門相談数4件、行政パートナー数7区市町村と、東京都の行政課題解決型スタートアップ支援拠点としての認知度が高まっているところである。また、本施設と連携して都が実施するピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」をはじめ、都主催又は都庁職員が参加するイベントを81回開催するほか、都庁職員が登壇するスタートアップのメンタリングイベントや都庁職員が本施設に常駐するスタートアップとの交流イベントを定期的に開催するなど、幹部を含めた数多くの都庁職員が本施設に来館している。本施設の目指す、都庁職員が日常的にスタートアップと交流する場の定着のために、都庁至近の本施設の移転は好ましくない。</p> <p>また、都は、令和4年11月24日策定の新たなスタートアップ戦略“Global Innovationwith STARTUPS”において、グローバル×10、裾野拡大×10、官民協働×10で未来を切り拓く「10×10×10のイノベーションビジョン」を掲げる等、異次元のスタートアップ戦略を展開していく中で、本事業は継続して実施する予定である。</p> <p>② 上記①のとおり、立地継続の重要性から、現在入居している本賃貸借物件を借り入れるためには、貸主との直接契約となる。不動産の借入れは一般的にその不動産を所有している者からしか、購入又は借入れることはできないため、不特定多数又は特定多数の者を相手にした競争入札に適さない。よって、本契約を締結するものとする。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	スタートアップ海外進出緊急支援事業			
2	事業(施設)概要	円安を契機と捉えて積極的な海外展開を目指す、創業10年未満の都内中小企業等が取り組む海外向けの販路開拓及び販売促進に要する経費の一部を助成する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		63,794	0		
経常収益		34,689,980	5,553		
	うち 都からの委託料	858,127	0		
	うち 都からの補助金等	9,271,731	5,553		
経常費用		34,626,186	5,553		
	事業費	34,408,923	5,553		
	うち人件費	2,874,580	295		
	管理費	217,263	0		
	うち管理費	134,459	0		
当期経常外増減額		-97	0		
経常外収益		0	0		
経常外費用		97	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		63,697	0		
当期指定正味財産増減額		-76,246	0		
資産(期首残高)		59,325,360	0		
当期増加額		174,207,112	5,553		
	うち 都からの補助金等	9,208,144	5,553		
当期減少額		139,468,202	5,553		
資産(期末残高)		94,064,270	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和5年度東京デザインデータベースに関するシステムの運用保守	(株)ユーエスイー	3,752,804
特命理由				
<p>東京デザインデータベース(以下「同システム」という。については、マッチングによる中小企業とデザイナーの協働促進をする情報検索サービスとして平成27年度に 株式会社ユー・エス・イー (以下「同社」という。)にシステム構築を委託し、令和2年度1月に WEBサイトデザインのユーザビリティやデザイナー検索機能の向上等を目的とした 同社による システム更改を経て、日々稼働している。同システムの稼働にあたっては、システムの構造、機能及び性能に精通した業者に 一体的にシステムの運用及び保守業務を委託し、不具合等に対して、早急にかつ確実に対応する必要がある。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	東京都BCP策定支援事業				
2 事業(施設)概要	BCPの普及啓発を行うことで、都内中小企業へのBCPの浸透を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	86,242			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	86,188			
経常費用	34,626,186	86,242			
事業費	34,408,923	86,242			
うち人件費	2,874,580	0			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	-53			
資産(期首残高)	59,325,360	206			
当期増加額	174,207,112	86,242			
うち 都からの補助金等	9,208,144	86,242			
当期減少額	139,468,202	86,295			
資産(期末残高)	94,064,270	152			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	BCP策定支援にかかる業務委託	MS&ADインターリス ク総研	46,530,000
2	競争契約	委託	令和4年度 BCP策定推進フォー ラムの開催及び企画調整、運営等業 務委託	(株)新建新聞社	3,168,000
3	競争契約	委託	令和5年度BCP策定支援にかかる業	(株)富士通総研	32,641,081

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	医療機器産業参入促進助成事業		
2 事業(施設)概要	中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続き支援として医療機器産業参入促進助成を実施し、製品開発に繋げることで中小企業のさらなる成長を推進する。		
3 収支状況(単位:千円)			
項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	63,794	0	
経常収益	34,689,980	286,180	
うち 都からの委託料	858,127	0	
うち 都からの補助金等	9,271,731	286,180	
経常費用	34,626,186	286,180	
事業費	34,408,923	286,180	
うち人件費	2,874,580	0	
管理費	217,263	0	
うち管理費	134,459	0	
当期経常外増減額	-97	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	97	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	63,697	0	
当期指定正味財産増減額	-76,246	0	
資産(期首残高)	59,325,360	0	
当期増加額	174,207,112	18,100	
うち 都からの補助金等	9,208,144	18,100	
当期減少額	139,468,202	18,100	
資産(期末残高)	94,064,270	0	

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~公益財団法人~~ 一般財団法人・特例民法法人]

1	事業(施設)名	ポストコロナに向けた企業変革推進事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経営基盤の脆弱化が進む都内中小企業(製造業・情報通信業)に対して、事業計画の見直しや新たな収益基盤の確保等に必要な支援を行うとともに、中小企業間や大企業、大学等との連携を強化しながら、ポストコロナに向けた企業変革を推進する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		63,794	0		
経常収益		34,689,980	27,540		
	うち 都からの委託料	858,127	0		
	うち 都からの補助金等	9,271,731	27,540		
経常費用		34,626,186	27,540		
事業費		34,408,923	27,540		
	うち人件費	2,874,580	0		
	管理費	217,263	0		
	うち管理費	134,459	0		
当期経常外増減額		-97	0		
経常外収益		0	0		
経常外費用		97	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		63,697	0		
当期指定正味財産増減額		-76,246	0		
資産(期首残高)		59,325,360	0		
当期増加額		174,207,112	27,540		
	うち 都からの補助金等	9,208,144	27,540		
当期減少額		139,468,202	27,540		
資産(期末残高)		94,064,270	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業				
2 事業(施設)概要	将来の労働力減少が見込まれ、またアフターコロナの世界においてはデジタル・オンライン化が急速に進展すると想定される中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	146,114			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	146,114			
経常費用	34,626,186	0			
事業費	34,408,923	146,114			
うち人件費	2,874,580	0			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	0			
資産(期首残高)	59,325,360	0			
当期増加額	174,207,112	126,737			
うち 都からの補助金等	9,208,144	126,737			
当期減少額	139,468,202	126,737			
資産(期末残高)	94,064,270	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争委託	委託	ポータルサイト専門記事・コラム制作等の業務委託	ヨシダ印刷(株)	2,582,800
2	競争委託	委託	令和4年度デジタル人材育成講座に係る企画調整業務委託	(株)エスアイ総合研究所	2,277,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	中小企業デジタルツール導入促進支援事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業者等に対し、デジタルツールの新たな導入にかかる経費の一部を助成することにより、事業活動のデジタル化の促進を図り、継続的な成長・発展を支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	61,251			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	45,953			
経常費用	34,626,186	61,251			
事業費	34,408,923	61,251			
うち人件費	2,874,580	0			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	0			
資産(期首残高)	59,325,360	0			
当期増加額	174,207,112	61,251			
うち 都からの補助金等	9,208,144	61,251			
当期減少額	139,468,202	61,251			
資産(期末残高)	94,064,270	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和4年度中小企業デジタルツール導入促進支援事業の事務処理業務等委託	株式会社エイジェック	38,206,740
2	特定契約	委託	中小企業デジタルツール導入促進支援事業の事務処理業務委託(追加)	株式会社エイジェック	18,495,400
3	特定契約	委託	令和5年度中小企業デジタルツール導入促進支援事業に係る事務処理業務委託	株式会社エイジェック	62,133,280
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
2	委託	中小企業デジタルツール導入促進支援事業の事務処理業務委託(追加)	株式会社エイジェック	18,495,400	
特命理由					
<p>デジタルツールの新たな導入にかかる経費の一部を助成することにより、事業活動のデジタル化の促進を図り、継続的な成長・発展を支援することを目的とした支援事業である。</p> <p>令和4年6月から事前予約をはじめ、7月より申請受付を開始し、349件の申請があった。この度、第三回都議会定例会にて新たに200件の追加募集実施について決議される見込みである(1回目の残数と合計して総数350件)。追加募集の事前予約の受付開始は10月28日、本申請受付は12月1日を予定しており、円滑な管理体制を早急に確保するためには業務を外部に委託することが不可欠である。</p> <p>本件に係る事務処理業務等委託は、既存の事業に引き続き対応のため、コールセンター業務から実績報告確認まで一貫して遂行する必要があり、円滑な管理体制の継続的な確保及び事業運営の統一性を確保する観点から、株式会社エイジェックと特定契約を締結することが妥当である。</p>					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
3	委託	令和5年度中小企業デジタルツール導入促進支援事業に係る事務処理業務委託	株式会社エイジェック	62,133,280	
特命理由					
<p>都内中小企業者等に対し、デジタルツールの新たな導入にかかる経費の一部を助成することにより、事業活動のデジタル化の促進を図り、継続的な成長・発展を支援することを目的とした支援事業であり、令和4年度に開始された。</p> <p>本事業は、競争入札を経て、令和4年4月26日付で決定した4東中総総第114号「(指)令和4年度中小企業デジタルツール導入促進支援助成金事業にかかる業務委託(複数単価契約)」により、株式会社エイジェックと業務委託契約を締結し、事業を実施してきた。また、三定補正予算により、200件が追加されたため、令和4年9月29日付で決定した4東中総総第550号「(特)令和4年度中小企業デジタルツール導入促進支援事業に係る事務処理業務委託について(準備・複数単価契約)」により、同社と追加契約を締結した。</p> <p>同事業について、令和4年度においては、当初予算・追加予算分併せて1103件の事前予約があり、540件の申請があった。うち500件弱が採択の見込みであり、実績報告書の提出の9割程度(450件程度)は令和5年度中となる見込みである。</p> <p>令和5年度は、2回の募集(事前予約合計1400件、申請合計700件)を予定しており、令和4年度採択の継続案件(450件程度)を管理しながら、令和5年度の新規募集・採択を行うためには、令和4年度の既委託先(株式会社エイジェック)に継続して業務を外部委託することが、申請企業等の利便性においても、業務を円滑に進めるうえでも最も適切である。</p>					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	事業承継・再生支援事業				
2 事業(施設)概要	相談体制の整備とともに、普及啓発や後継者育成を実施。また、地域の集積に影響を及ぼす企業等に対しては、確実な経営の再建、継続的・安定的な事業運営を促すための支援を実施。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	338,981			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	338,981			
経常費用	34,626,186				
事業費	34,408,923	338,981			
うち人件費	2,874,580	118,626			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	-355			
資産(期首残高)	59,325,360	275			
当期増加額	174,207,112	338,981			
うち 都からの補助金等	9,208,144	338,981			
当期減少額	139,468,202	339,336			
資産(期末残高)	94,064,270	3,621			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和4年度企業再編促進支援に係るM&Aマッチング支援の業務委託(複数単価契約)	(株)パトNZ	99,000,000
2	総合評価	委託	令和4年度「事業承継塾」及び「後継者イノベーションスクール」実施に係る企画調整	(株)グロービス	22,514,800
3	特定契約	委託	都内中小企業に係る企業情報データ取得の業務委託の契約締結について	(株)帝国データバンク	2,783,682
4	特定契約	賃借	「事業承継のすゝめ」著作権利用料に係る契約更新	(株)トレンド・プロ	17,600,000
5	総合評価	委託	事業承継塾及び後継者イノベーションスクール実施に係る企画調整業務(複数単価契約)	(株)グロービス	23,168,200
6	総合評価	委託	企業再編支援に係るM&Aマッチング支援業務委託(複数単価)	株式会社パトNZ	99,000,000
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
3	委託	都内中小企業にかかるとある企業情報データ取得の業務委託の契約締結について	(株)帝国データバンク	2,783,682	
特命理由					
<p>本契約は、公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援課において都内中小企業の事業承継および経営改善の潜在ニーズの掘り起こしを図るため、対象事業者の企業情報データ取得作業を行うものである。</p> <p>令和3年度は、3東中総第795号「都内中小企業に係る企業情報データ取得およびDM 発送作業に係る業務委託について」に基づき入札を実施し、落札者である株式会社帝国データバンクと契約を締結した。令和4年度においても継続して更なる事業の利用促進を図るため、新たな企業情報データの取得が必要となっている。</p> <p>以上の状況により、委託先は以下の要件を満たす必要がある。</p> <p>① 会社の求める都内中小企業の詳細情報を項目別に一定数以上有しており、その情報について、定期的に更新を行っていること。</p> <p>② 令和3年度に会社が取得した企業情報データと重複しない、最新情報を反映した新規のデータの提供が可能であること。</p> <p>株式会社帝国データバンクは、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。</p> <p>① 官公庁の事業において同種業務の受注実績が多数あり、履行能力が十分に認められる</p> <p>② 令和3年度に会社が取得した企業情報データの提供者であり、同内容について唯一把握可能な事業者である。</p> <p>同社以外の事業者では、企業情報の提供を行うことが困難であることから「契約要件」を満たすことができる委託業者は、株式会社帝国データバンクのみである。</p>					

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	賃借	「事業承継のすゝめ」著作権利用料に係る契約更新	(株)トレンド・プロ	17,600,000
特命理由				
<p>事業承継のすゝめ」(31 東中企総契第290 号で製作、3東中企総契第468 号にて改訂)の内容及び3東中企総契第468 号にて契約の上作成した動画も含めた版權を延長契約するものである。</p> <p>「事業承継のすゝめ」内で使用している「社長 島耕作」「会長 島耕作」のコンテンツについては、制作受託先である株式会社トレンド・プロ(以下、「同社」という。)を通じてその版權元である株式会社講談社(以下、「講談社」という。)と協議をする必要がある。令和5年度の上記著作権利用については、同社と講談社で締結する「広告宣伝使用許諾契約」(別紙参照)に基づき実施している。</p> <p>上記より、株式会社トレンド・プロが「事業承継のすゝめ」に関する著作権利用業務と編集業務を一任されていることから、今回の著作権延長契約にあっても同社のみが契約先となる。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	受注拡大プロジェクト				
2 事業(施設)概要	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機として開始した「中小企業世界発信プロジェクト事業」の取組をレガシーとして定着させ、発展していくことで、中小企業の受注機会の拡大や販路開拓を支援する事業である。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	470,742			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	462,760			
経常費用	34,626,186	0			
事業費	34,408,923	470,742			
うち人件費	2,874,580	0			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	88,028			
資産(期首残高)	59,325,360	0			
当期増加額	174,207,112	558,770			
うち 都からの補助金等	9,208,144	462,760			
当期減少額	139,468,202	470,741			
資産(期末残高)	94,064,270	88,028			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和4年「東京ビジネスフロンティア展示会 産業交流展」に係る運営業務	東電タウンプランニング(株)	7,678,000
2	総合評価	委託	令和4年「東京ビジネスフロンティア展示会 TOKYOPACK/CEATEC」に係る運営業務	乃村工藝社(株)	32,780,000
3	総合評価	委託	東京インターナショナル・ギフトショー春2023運営委託業務	(株)ホットスケープ	32,219,000
4	総合評価	委託	「ビジネスチャンス・ナビ」における民間案件の掘り起こしと事業プロモーションに係る業務	アデコ(株)	119,900,000
5	特定契約	委託	ウェブ見本市ウェブサイト保守運用業務委託	(株)政策基礎研究所	2,079,000
6	特定契約	委託	令和4年度「ビジネスチャンス・ナビ」機能改修に係る設計・開発業務委託	(株)日立システムズ	20,460,000
7	特定契約	委託	令和4年度「ビジネスチャンス・ナビ」電子契約サービス連携機能追加に係る委託	(株)日立システムズ	7,920,000

8	特定契約	委託	令和4年度「ウェブ見本市」新規コンテンツに係るアップロード及び掲載中企業へ規約周知・情報更新・確認業務委託	(株)政策基礎研究所	1,821,347
9	特定契約	委託	令和4年度ビジネスチャンス・ナビ」電子契約サービス連携機能追加に係る開発業務委託	(株)日立システムズ	32,010,000
10	特定契約	委託	令和4年度「ビジネスチャンス・ナビ」組織及び、ナビ名称変更に伴うドメイン変更対応業務委託	(株)日立システムズ	14,394,600
11	特定契約	委託	東京ビジネスフロンティア「ギフト・ショー春2022」バイヤーズガイド広告掲載	(株)ビジネスガイド社	660,000
12	特定契約	委託	ウェブ見本市ウェブサイト保守運用業務	(株)政策基礎研究所	2,145,000
13	特定契約	委託	令和4年度「ビジネスチャンス・ナビ」電子入札機能改修に係る設計・開発業務委託	日立システムズ(株)	21,225,600
14	特定契約	委託	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける「ビジネスチャンス・ナビ」との連携	(株)日本電気	2,200,000
15	特定契約	委託	「ビジネス情報ポータルサイト」におけるネットワーク回線の使用	(株)ソフトバンク	748,836
16	特定契約	委託	ビジネスチャンス・ナビ事業及び全国受発注ネットワーク化事業に係る業務管理システム及びグループウェアの利用	(株)大塚商会	1,176,000
17	特定契約	委託	ビジネス情報ポータルサイトにかかるシステム保守及運営業務委託	(株)日立システムズ	68,582,712
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	令和4年度「ビジネスチャンス・ナビ」機能改修に係る設計・開発業務委託	(株)日立システムズ	20,460,000
特命理由				
<p>○「ビジネスチャンス・ナビ」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、同システムについては、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなっている。また同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。</p> <p>○本システムについては、平成27年度に(株)日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も(株)日立システムズが実施してきた。</p> <p>○本件は、東京都より発表されている「未来の東京」戦略(version up 2022)にて、「ビジネスチャンス・ナビにおいて、オンラインで企業間の商談が完結できるよう、新たに電子契約機能を搭載」と掲げられていることから、今年度中に導入する必要がある。令和4年度の準備契約(3東中事世第161号)にて決定した電子契約サービスとの連携機能の追加が急務となっている。</p> <p>本システムにかかるすべての機能及び構造の理解が必須であり、改修に当たっては、プログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性などを熟知し、障害が発生した場合の対応含め、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ機能改修の内容検討及び設計・開発を行うことはできない。</p> <p>○これらの理由により、同社以外では「ビジネスチャンス・ナビ」の機能改修における設計・開発を適切に履行することは不可能であり、競争入札に適さない</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	令和4年度「ビジネスチャンス・ナビ」電子契約サービス連携機能追加に係る委託	(株)日立システムズ	7,920,000
特命理由				
<p>○「ビジネスチャンス・ナビ」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、同システムについては、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなっている。また同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。</p> <p>○本システムについては、平成27年度に(株)日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も(株)日立システムズが実施してきた。</p> <p>○本件は、4月1日より変更された組織名変更関連の機能改修と、東京2020組織委員会の解散に伴う対応及び、昨年度東京都にて実施したユーザーテストを受けての改善要望であり本システムにかかるすべての機能及び構造の理解が必須である。</p> <p>また、改修に当たっては、プログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性などを熟知し、障害が発生した場合の対応含め、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ機能改修の内容検討及び設計・開発を行うことはできない。</p> <p>○これらの理由により、同社以外では「ビジネスチャンス・ナビ」の機能改修における設計・開発を適切に履行することは不可能であり、競争入札に適さない</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	令和4年度「ウェブ見本市」新規コンテンツに係るアップロード及び掲載中企業へ規約周知・情報更新・確認業務委託	(株)政策基礎研究所	1,821,347
特命理由				
<p>ウェブサイトは CMS システム(MovableType CLOUD)、運用サーバー(AWS アマゾンウェブサービス)にて運営されている。CMS、運用サーバーは株式会社政策基礎研究所の契約のもと保守運用が行われており、内部検索システムの契約も同様である。令和4年度の年間保守・運用業者は株式会社政策基礎研究所であり、これを変更したコンテンツ追加業務は、CMS・運用サーバーの契約変更、サーバーの再構築、データ移行作業に莫大な費用、時間がかかり現実的でなく、ウェブサイトの円滑な安定稼働にも支障をきたす。また、同社以外に本業務を委託して作業中にシステムが破損しても、トラブル発生時の補償がない。</p> <p>「ウェブ見本市掲載規約」の周知に関しても、年間の保守運営業務の中で、既掲載企業の情報を管理しており、効率的に本業務の遂行が可能であり、修正依頼等があった場合に適切に対応することができる。したがって上記要件を満たし、作業効率の維持とウェブサイトの安定稼働を図った業務実施が可能なのは、同社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	令和4年度ビジネスチャンス・ナビ」電子契約サービス連携機能追加に係る開発業務委託	(株)日立システムズ	32,010,000
特命理由				
<p>本件は、東京都より発表されている「未来の東京」戦略にて、ビジネスチャンスナビにおいて、オンラインで企業間の商談が完結できるよう、新たに電子契約機能と搭載とされていることから、今年度中に導入する必要がある。本システムにかかるすべての機能及び構造に理科が必須であり、改修に当たっては、プログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性などを熟知し、障害が発生した場合の対応含め、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ機能改修の内容検討及び設計・開発を行うことはできない。これらの理由により、同社以外ではビジネスチャンス・ナビの機能改修における設計・開発を適切に履行することは不可能であり、競争入札にてきさない。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
10	委託	令和4年度「ビジネスチャンス・ナビ」組織及び、ナビ名称変更に伴うドメイン変更対応業務委託	(株)日立システムズ	14,394,600
特命理由				
<p>○本システムについては、平成27年度に(株)日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も(株)日立システムズが実施してきた。</p> <p>○令和4年4月1日に、これまでの「中小企業世界発信プロジェクト」が「中小企業受注拡大プロジェクト」に、「ビジネスチャンス・ナビ2020」が「ビジネスチャンス・ナビ」に名称変更された。これに伴い、ビジネスチャンス・ナビシステムの改修が必要となり、「4東中事取第48号」にて主に画面やマニュアル等の修正を実施した。本契約では、年末年始のシステム停止に合わせ、ドメイン及びURL等の変更作業を実施する。</p> <p>本業務を実施するには、システムにかかるすべての機能及び構造や関連システムとの連携等の理解が必須である。また、改修に当たっては、プログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性などを熟知し、障害が発生した場合の対応含め、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ機能改修の内容検討及び設計・開発を行うことはできない。</p> <p>○これらの理由により、同社以外では「ビジネスチャンス・ナビ」の機能改修における設計・開発を適切に履行することは不可能であり、競争入札に適さない</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
13	委託	令和4年度「ビジネスチャンス・ナビ」 電子入札機能改修に係る設計・開 発業務委託	日立システムズ(株)	21,225,600
特命理由				
<p>○本システムについては、平成27年度に(株)日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も(株)日立システムズが実施してきた。</p> <p>○本件は、東京都外郭団体等に向けた電子入札機能の機能改善等を実施するものである。検索仕様の変更や選択ダイアログの操作性改善など、本業務を実施するためには、システムにかかるすべての機能及び構造や関連システムとの連携等の理解が必須である。</p> <p>また、改修に当たっては、プログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性などを熟知し、障害が発生した場合の対応含め、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ機能改修の内容検討及び設計・開発を行うことはできない。</p> <p>○これらの理由により、同社以外では「ビジネスチャンス・ナビ」の機能改修における設計・開発を適切に履行することは不可能であり、競争入札に適さない</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
17	委託	ビジネス情報ポータルサイトにかか るシステム保守及運営業務委託	(株)日立システムズ	68,582,712
特命理由				
<p>○本サイトは、都外郭団体等の電子入札システム及び、民間企業向けのマッチングサイトとして機能している。都外郭団体等の電子入札システム利用団体は令和5年1月現在で33団体になり、入札件数も年々増加しており、今後もさらなる利用拡大が見込まれているところである。各団体の契約・発注業務が円滑に行われるためには、ヘルプデスクの迅速かつ的確な対応が必須である。</p> <p>また、システム停止や、操作等の問題が発生した場合、各団体及び企業様へ与える影響は多大である。</p> <p>○本サイトにかかるプログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性など、本システムにかかるすべての機能及び構造を理解していないとシステム運用・保守が成り立たなくなっており、障害が発生した場合の対応含め、本サイトの設計及び構築を行った業者でなければ本業務を実施できない。</p> <p>また、平成30年11月よりセキュリティ強化としてWAF(Web Application Firewall)を導入した為、WAFサービスの検査結果を常時監視し、過検知・誤検知と思われる遮断(ブロック)を検知した際の対応等、セキュリティ強化対策内容及びインフラ環境及びシステムを熟知していないと業務が成り立たない。</p> <p>○運営・ヘルプデスク業務についても、ユーザー登録審査、利用者からの問い合わせ対応等が主な業務であるが、例えば本番環境での記事やFAQ更新等においてはシステム運用保守と連携を行う必要があり、システム構築・運用保守を請け負っている業者でなければ運営・ヘルプデスク業務を履行することができない。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン				
2 事業(施設)概要	都内産業基盤の安定化を実現するため、原材料等の調達を輸入から都内・国内への切替えを希望する中小企業者等に対し、調達に関する助言及びマッチング支援並びに助成事業を実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体 計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	4,028			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	4,028			
経常費用	28,276,660	4,028			
事業費	28,062,124	4,028			
うち人件費	2,591,411	2,003			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	9,975			
うち 都からの補助金等	7,097,078	9,975			
当期減少額	128,203,600	9,975			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	中小企業技術活性化支援事業			
2	事業(施設)概要	中小企業の技術開発力の向上を促進するとともに、新たな事業分野の開拓及び都市型産業の育成を図る。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	442,363		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	442,363		
経常費用		28,276,660	442,363		
事業費		28,062,124	442,363		
	うち人件費	2,591,411	13,206		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	46,662		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	46,662		
当期減少額		128,203,600	46,662		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	新製品・新技術開発助成事業 電子申請システムの保守業務委託	(株)大塚商会	660,000
2	特定契約	委託	令和5年度新製品・新技術開発助成事業 電子申請システム再構築の業務委託	(株)大塚商会	858,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	海外展開総合支援事業			
2	事業(施設)概要	世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進経験の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外販路開拓支援を実施。都内中小企業において、貿易実務に精通した人材の育成及び海外展開の中心的役割を担う人材を育成する講習会を実施。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		63,794	0		
経常収益		34,689,980	340,045		
	うち 都からの委託料	858,127	0		
	うち 都からの補助金等	9,271,731	337,688		
経常費用		34,626,186	340,045		
事業費		34,408,923	340,045		
	うち人件費	2,874,580	59,029		
	管理費	217,263	0		
	うち管理費	134,459	0		
当期経常外増減額		-97	0		
経常外収益		0	0		
経常外費用		97	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		63,697	0		
当期指定正味財産増減額		-76,246	-591		
資産(期首残高)		59,325,360	1,062		
当期増加額		174,207,112	337,098		
	うち 都からの補助金等	9,208,144	337,098		
当期減少額		139,468,202	337,688		
資産(期末残高)		94,064,270	472		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会「Vietnam Manufacturing Expo 2022」出展に伴うブース装飾等の業務委託	(株)アクト・インターナショナル	2,680,400
2	競争契約	委託	令和4年度海外展示会出展等に伴う出張手配業務委託(複数単価契約)	(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	15,094,428
3	総合評価	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会「Food and Hotel Thailand 2022」出展に伴うブース装飾等の業務委託	(株)アクト・インターナショナル	3,843,600

4	総合評価	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会「ASEAN Sustainable Energy Week 2022」出展に伴うブース装飾等の業務委託	(株)アクト・インターナショナル	3,134,900
5	競争契約	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会「Medical Fair Asia2022」出展ブース装飾等業務委託	(株)乃村工藝社	9,900,000
6	競争契約	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会「ALLPACK INDONESIA 2022」出展ブース装飾等業務委託	(株)アクト・インターナショナル	3,034,900
7	競争契約	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会「METALEX Thailand 2022」出展に伴うブース装飾等の業務委託	ピコ・インターナショナル(株)	3,499,836
8	総合評価	委託	海外展開総合支援事業における「海外テストマーケティング・商談会」企画運営等の業務委託	エスピージャパン(株)	14,000,000
9	総合評価	委託	令和5年度海外ワンストップ相談に係る欧米中情報提供業務(複数単価契約)	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)	13,200,000
10	総合評価	委託	令和5年度海外展開総合支援事業における海外展示会出展に伴うブース装飾等の業務委託(複数単価契約)	(株)アクト・インターナショナル	39,028,893
11	総合評価	委託	令和5年度・令和6年度・令和7年度 越境EC出品支援事業に係る業務委託	(株)ノムラメディアス	168,300,000
12	緊急契約	委託	令和4年度海外取引緊急サポート事業に係る海外取引サポートナビゲータ派遣業務等委託(複数単価契約)	一般社団法人貿易アドバイザー協会	9,041,400
13	特定契約	委託	令和4年度海外取引緊急サポート事業に係る越境EC出品支援事業業務委託契約について(複数単価契約)	株式会社乃村工藝社	3,557,400
14	特定契約	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会「Vietnam Manufacturing Expo 2022」商談プロモート・通訳業務委託	オーレン株式会社	2,008,500

15	特定契約	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会“Food & Hotel Thailand 2022”商談プロモート・通訳業務委託	MEDIATOR.CO., LTD.	6,078,734
16	特定契約	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会“Medical Fair Asia 2022”商談プロモート・通訳業務委託契約	INF Singapore Pte Ltd	7,299,283
17	特定契約	委託	令和4年度海外展示会「ASEAN Sustainable Energy Week 2022」出展に係る通訳業務委託契約	Info Business and Consultant Co., Ltd.	1,456,159
18	特定契約	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会“ASEAN Sustainable Energy Week 2022”の出展に係る天吊りバナー広告掲出業務委託	株式会社アクト・インターナショナル	559,463
19	特定契約	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会“METALEX Vietnam 2022”商談プロモート・通訳業務委託	オーレン株式会社	2,821,900
20	特定契約	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会“ALLPACK INDONESIA 2022”商談プロモート・通訳業務委託	PASIA株式会社	3,033,000
21	特定契約	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会“Manufacturing Indonesia 2022”商談プロモート・通訳業務委託	PASIA株式会社	3,640,500
22	特定契約	委託	令和4年度海外展示会「METALEX Thailand 2022」出展に係る通訳業務委託	Info Business and Consultant Co., Ltd.	2,397,750
23	特定契約	委託	令和5年度 海外旅行保険契約	AIG損害保険株式会社	2,908,730
24	特定契約	委託	営業支援システム「NI Collabo」におけるサーバーの利用契約	株式会社NIコンサルティング	660,000
25	特定契約	委託	営業支援システム「NI Collabo」のアカウント追加契約	株式会社大塚商会	833,800

非公表案件		件数	金額	
○個人情報を含む案件				
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				
5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
13	委託	令和4年度海外取引緊急サポート事業に係る越境EC出品支援事業業務委託契約について(複数単価契約)	株式会社乃村工藝社	3,557,400
特命理由				
<p>契約の相手方である株式会社乃村工藝社は、令和4年度海外展開総合支援事業における越境EC出品支援事業業務委託において、総合評価方式による入札の結果、3東中企総契第776号にて契約となった先である。本件はウクライナ情勢の緊迫化を受け、取引先との決済が困難になるなど、販売や仕入れ等に影響が生じている都内中小企業を対象に、海外取引の継続や拡大を図る目的で越境ECを活用した海外販路開拓を支援する事業であり、補正予算により追加となった事業である。</p> <p>海外取引緊急サポート事業は海外展開総合支援事業内の1事業であることも鑑み、既存の越境EC出品支援における出品企業の募集、ECモールへの出品、プロモーション活動等の統一性を担保する観点から、株式会社乃村工藝社と特定契約を締結することが妥当である。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
15	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会“Food & Hotel Thailand 2022”商談プロモート・通訳業務委託	MEDIATOR.CO., LTD.	6,078,734
特命理由				
<p>委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たすのはMEDIATOR.CO.,LTD.のみであり、本委託の履行が可能である。</p> <p>(1) 商談プロモート・通訳業務の一貫対応力 ① 当社代表のガンタートン・ワンナワス(KANTATORN WANNAWASU)氏は、JETRO海外コーディネーター(デザイン・日用品分野)登録アドバイザーとして、タイにおける商慣習や経済事情に精通している。また同氏は、在京タイ王国大使館工業部におけるタイ国王室・省庁関係者のアテンド・通訳の経験から現地の商習慣や日本企業のベタイ進出時の課題感を熟知しており、現地専門家として経済事情、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報等を日本語で提供することができる。 ② また同氏は、JETROグローバル・アクセラレーション・ハブ 登録アドバイザーとして多数のタイ企業会員のデータベースを有しており、タイの各関係機関とのネットワークを構築しているため、タイ企業のCEOや事業責任者に対し有効なアポイント取得ができる。 ③ 更に、日本貿易振興機構(JETRO)主催のONLINE BUSINESS MATCHING IN THAILAND 2022や東京都中小企業振興公社主催の海外企業オンラインビジネスマッチング 2022において、共同運営事務局プロジェクトマネージャーとして商談会運営・管理を手掛けた実績を有すなど、現地語による商談招致活動から当日の商談における同時通訳を一貫して管理運営するプロジェクトマネージャーとして相応しい力量を有している。</p> <p>(2) 日・タイ間の調整力 ① 商談プロモートにおける通訳士の役割は重要であり、相当な経験を有する通訳士が、事業の遂行や別途委託会社との調整に必要不可欠である。同社は、日本語能力検定:N1レベルを有する通訳士を雇用している等、ホスピタリティの高い日本人通訳士を多数保有する。 ② また、タイ国家機関・ローカル企業等とのセミナー・ビジネスマッチング運営経験を豊富に有する日本語・タイ語が堪能なスタッフを多く雇用し、商談参加促進や別途委託業者と連携した問い合わせ対応を実施することが可能である。</p> <p>(3) 過去の業務実績 ① 同社は全国商工会連合会主催 Food & Hotel Thailand 2015:事業ブース運営業務を受託するなど、日本公的機関との展示商談会共同企画・商談先招致における実績・理解度は十分である。 ② また、JETRO日本産農水産物・食品サンプル展示&オンライン商談2021 in Thailandをはじめ、経済産業省・独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)におけるビジネスマッチング業務の受託・履行した経験を有する。</p> <p>上記(1)～(3)は商談プロモート・通訳業務に特有の契約要件であり、ビジネスマッチング業務や通訳業務を各々に受託する要件とは異なる。要件を満たす可能性のある業者に業務履行の可否を打診したが、契約要件を満たすことが難しい旨の回答があった。「契約要件」を満たすことができる唯一の委託業者は、MEDIATOR.CO.,LTD.のみである。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
16	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会“Medical Fair Asia 2022”商談プロモート・通訳業務委託契約	INF Singapore Pte Ltd	7,299,283
特命理由				
<p>委託先候補企業を調査した結果、INF Singapore Pte Ltdは上記要件を満たすのは同社のみであり、本委託の履行が可能である。</p> <p>(1) 商談プロモート・通訳業務の一貫対応力 同社は、Singapore Airshow(2018)をはじめ、シンガポールにて開催された海外展示会において展示商談会の運営・通訳者手配の経験がある。また当社代表の雪岡氏は、シンガポール医療ツーリズム(2014)やFood & Hotel Asia Singapore(2016)における商談候補先リストアップ・商談アレンジ業務を民間企業受託にて手掛けた実績があり、現地の政財界・医療機関等へのネットワークを豊富に持つ。併せて、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報等を日本語で提供することができ、現地専門家として相応しい力量を有している。</p> <p>(2) 日・シンガポール間の円滑な医療通訳・調整力 商談における通訳士の役割は重要であり、商談プロモートを行った企業が雇用する、相当な経験を有する通訳士が事業の遂行には必要不可欠である。同社は、病院・クリニックの医師、看護師など、医療従事者との通訳・コミュニケーションにおいて経験豊富な通訳者を多数雇用している。また、日本語能力検定:N1レベルを有する通訳士を雇用している等、ホスピタリティの高い日本人通訳士を多数保有する。</p> <p>(3) 過去の業務実績 同社は過去に独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、国立研究開発法人日本医療研究開発(Japan Agency for Medical Research & Development)等が主催した海外展示会・商談会など、日本の公的機関との機関からの受託で逐次通訳を実施した実績を有する。</p> <p>上記(1)～(3)は商談プロモート・通訳業務に特有の契約要件であり、ビジネスマッチング業務や通訳業務を各々に受託する要件とは異なる。要件を満たす可能性のある業者に業務履行の可否を打診したが、契約要件を満たすことが難しい旨の回答があった。「契約要件」を満たすことができる唯一の委託業者は、INF Singapore Pte Ltdのみである。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
19	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会 "METALEX Vietnam 2022"商談プロモート・通訳業務委託	オーレン株式会社	2,821,900
特命理由				
<p>委託先候補企業を調査した結果、オーレン株式会社は上記要件を満たすのは同社のみであり、本委託の履行が可能である。</p> <p>(1) 商談プロモート・通訳業務の一貫対応力 当社代表の星山氏は独立行政法人中小企業基盤整備機構 中小企業アドバイザーを務めるベトナム出身者であり、現地の政財界へのネットワークを豊富に持つ。 同氏は、日本に帰化したベトナム人として現地の商習慣や日本企業のベトナム進出時の課題感を熟知しており、現地専門家として経済事情、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報等を日本語で提供することができる。よって同氏は、現地語による商談招致活動から当日の商談における同時通訳を一貫通貫で管理運営するプロジェクトマネージャーとして相応しい力量を有している。</p> <p>(2) 日・ベトナム間の調整力 商談プロモートにおける通訳士の役割は重要であり、相当な経験を有する通訳士が、事業の遂行や別途委託会社との調整に必要不可欠である。同社は、航空会社での勤務経験や日本語能力検定:N1レベルを有する通訳士を雇用している等、ホスピタリティの高い日本人通訳士を多数保有する。</p> <p>(3) 過去の業務実績 同社は過去に独立行政法人日本貿易振興機構や独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催した海外展示会・商談会や、東京都中小企業振興公社が出展した海外展示会(METALEX Vietnam 2019)など、日本の公的機関からの受託で同時通訳を実施した実績を持つ。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構における日本企業のベトナム進出サポート業務として、ベトナム側企業の選定や来日交渉業務などの受託した実績を多数有する。</p> <p>上記(1)～(3)は商談プロモート・通訳業務に特有の契約要件であり、ビジネスマッチング業務や通訳業務を各々に受託する要件とは異なる。要件を満たす可能性のある業者に業務履行の可否を打診したが、契約要件を満たすことが難しい旨の回答があった。「契約要件」を満たすことができる唯一の委託業者は、オーレン株式会社のみである。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
20	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会“ALLPACK INDONESIA 2022”商談プロモート・通訳業務委託	PASIA株式会社	3,033,000
特命理由				
<p>委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たすのはPASIA株式会社のみであり、本委託業務の履行が可能である。</p> <p>(1) 商談プロモート・通訳業務の一貫対応力 当社業務責任者 市川氏は20年以上に渡りインドネシア・シンガポール等に駐在経験を持つ。また、インドネシア中小企業省やインドネシア自動車部品産業協会、財閥等、現地財界人とのネットワークを有し、各企業のCEOや事業責任者に対しアポイント取得が可能である。 同氏は、公社 販路・海外展開支援課(旧国際事業課)やタイ事務所主催のセミナー(海外展開チャレンジセミナー、タイ事務所・サポートデスク連携セミナー等)にて、現地の商習慣やインドネシア進出時における留意点について専門家として講演を務めた実績があり、経済事情、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を含め日本語で提供することができる。 よって同氏は、現地語による商談招致活動から当日の商談における同時通訳を一気通貫で管理運営するプロジェクトマネージャーとして相応しい力量を有している。</p> <p>(2) 日・インドネシア間の調整力 商談プロモートにおける通訳士の役割は重要であり、相当な経験を有する通訳士が、事業の遂行や別途委託会社との調整に必要不可欠である。同社は、日本語能力検定:N1レベルを有する通訳士を雇用している等、ホスピタリティの高い日本人通訳士を多数保有する。</p> <p>(3) 過去の業務実績 同社は過去に独立行政法人日本貿易振興機構や独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催した海外展示会・商談会や、公社が出展した海外展示会(Manufacturing Indonesia 2019)など、日本の公的機関からの受託で同時通訳を実施した実績を持つ。 また、独立行政法人中小企業基盤整備機構における日本企業のインドネシア進出サポート業務として、インドネシア側企業の選定や来日交渉業務などの受託した実績を多数有する。</p> <p>上記(1)～(3)は商談プロモート・通訳業務に特有の契約要件であり、マッチング業務や通訳業務を各々に受託する要件とは異なる。要件を満たす可能性のある業者に業務履行の可否を打診したが、契約要件を満たすことが難しい旨の回答があった。「契約要件」を満たすことができる唯一の委託業者は、PASIA株式会社のみである。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
21	委託	令和4年度海外展開総合支援事業 におけ海外展示会 "Manufacturing Indonesia 2022"商 談プロモート・通訳業務委託	PASIA株式会社	3,640,500
特命理由				
<p>委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たすのはPASIA株式会社のみであり、本委託業務の履行が可能である。</p> <p>(1) 商談プロモート・通訳業務の一貫対応力 当社業務責任者 市川氏は20年以上に渡りインドネシア・シンガポール等に駐在経験を持つ。また、インドネシア中小企業省やインドネシア自動車部品産業協会、財閥等、現地財界人とのネットワークを有し、各企業のCEOや事業責任者に対しポイント取得が可能である。 同氏は、公社 販路・海外展開支援課(旧国際事業課)やタイ事務所主催のセミナー(海外展開チャレンジセミナー、タイ事務所・サポートデスク連携セミナー等)にて、現地の商習慣やインドネシア進出時における留意点について専門家として講演を務めた実績があり、経済事情、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を含め日本語で提供することができる。 よって同氏は、現地語による商談招致活動から当日の商談における同時通訳を一気通貫で管理運営するプロジェクトマネージャーとして相応しい力量を有している。</p> <p>(2) 日・インドネシア間の調整力 商談プロモートにおける通訳士の役割は重要であり、相当な経験を有する通訳士が、事業の遂行や別途委託会社との調整に必要不可欠である。同社は、日本語能力検定:N1レベルを有する通訳士を雇用している等、ホスピタリティの高い日本人通訳士を多数保有する。</p> <p>(3) 過去の業務実績 同社は過去に独立行政法人日本貿易振興機構や独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催した海外展示会・商談会や、公社が出展した海外展示会(Manufacturing Indonesia 2019)など、日本の公的機関からの受託で同時通訳を実施した実績を持つ。 また、独立行政法人中小企業基盤整備機構における日本企業のインドネシア進出サポート業務として、インドネシア側企業の選定や来日交渉業務などの受託した実績を多数有する。</p> <p>上記(1)～(3)は商談プロモート・通訳業務に特有の契約要件であり、マッチング業務や通訳業務を各々に受託する要件とは異なる。要件を満たす可能性のある業者に業務履行の可否を打診したが、契約要件を満たすことが難しい旨の回答があった。「契約要件」を満たすことができる唯一の委託業者は、PASIA株式会社のみである。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
23	委託	令和5年度 海外旅行保険契約	AIG損害保険株式会社	2,908,730
特命理由				
<p>本契約は、公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「公社」という。)を契約主体とし、①海外出張者、②タイ事務所駐在員、③駐在員帯同家族の各被保険者に対して、労災保険では補償されないリスク、現地での突然の病気や怪我による高額医療費支払い、現地住居内の家財道具の盗難や破損、火災による家主への賠償等に対応可能な保険の提供を行うものである。</p> <p>当社はタイ事務所開設以前の平成26年度から令和4年度にわたり、公社 販路・海外展開支援課と海外旅行保険の契約を行っている実績を有し、本業務で求められる各パターン・規模に合った海外旅行保険の提供が可能である。他に、公社 総務課でも当社が提供する海外での対人・対物事故保険「WorldRisk」を契約している実績があり、信頼性が高い。</p> <p>また、公社からの出張者連絡・保険申し込み・即時保険発行は当社独自のシステム(RISA)を経由し、インターネット上で行う仕組みとなっており、利便性が高い。現在、新型コロナウイルスの影響により、海外渡航の安定的な実施が難しい状況が続いているため、本システムによる確実な保険手配が行えない場合、突発的なスケジュール変更などに対応できない可能性が考えられる。</p> <p>加えて、タイ事務所駐在員は赴任時期がそれぞれ異なっているため、契約先を変更する場合、同じ駐在員の中で保険の保障内容に差異がでる可能性がある。</p> <p>上記理由により、本契約についてはAIG損害保険株式会社と特命契約を締結する。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	海外デジタルマーケティング支援事業				
2 事業(施設)概要	海外展開支援事業を利用している企業を対象に、英語版WEBページやPRツールなどの作成を支援し、英語での情報発信力を強化することで、海外企業との取引や企業認知度の向上を目的に88社の支援を実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	68,020			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	68,020			
経常費用	34,626,186	68,020			
事業費	34,408,923	68,020			
うち人件費	2,874,580	0			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	14,457			
資産(期首残高)	59,325,360	0			
当期増加額	174,207,112	82,477			
うち 都からの補助金等	9,208,144	82,477			
当期減少額	139,468,202	68,020			
資産(期末残高)	94,064,270	14,457			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和5年度海外デジタルマーケティング支援 英語版HP・動画制作支援業務委託(複数単価契約)	㈱電通プロモーションプラス	89,650,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	海外企業連携プロジェクト			
2	事業(施設)概要	生産委託や技術提携等を望む都内中小企業に対し、海外企業とのマッチングや情報提供等を行うことで都内中小企業の海外展開を支援し、地域経済の健全な発展に寄与することを目的とする。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		63,794	0		
経常収益		34,689,980	37,791		
うち 都からの委託料		858,127	0		
うち 都からの補助金等		9,271,731	37,791		
経常費用		34,626,186	37,791		
事業費		34,408,923	37,791		
うち人件費		2,874,580	7,750		
管理費		217,263	0		
うち管理費		134,459	0		
当期経常外増減額		-97	0		
経常外収益		0	0		
経常外費用		97	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		63,697	0		
当期指定正味財産増減額		-76,246	0		
資産(期首残高)		59,325,360	0		
当期増加額		174,207,112	37,791		
うち 都からの補助金等		9,208,144	37,791		
当期減少額		139,468,202	37,791		
資産(期末残高)		94,064,270	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和4年度海外展開総合支援事業における海外展示会「METALEX Vietnam 2022」出展に伴うブース装飾等の業務	(株)アクト・インターナショナル	4,187,100
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	グローバル人材育成支援事業				
2 事業(施設)概要	東京都立産業貿易センター浜松町館において、海外展開に向けた都内中小企業の人材育成を総合的に支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	55,033			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	48,559			
経常費用	34,626,186	55,033			
事業費	34,408,923	55,033			
うち人件費	2,874,580	0			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	125			
資産(期首残高)	59,325,360	627			
当期増加額	174,207,112	48,972			
うち 都からの補助金等	9,208,144	48,559			
当期減少額	139,468,202	48,847			
資産(期末残高)	94,064,270	752			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和4年度「現地幹部人材育成支援事業に係る講座」実施の運営等業務委託	(株)ビーコンラーニングサービス	7,480,000
2	競争委託	委託	令和5年度「貿易実務者養成講習会」に係る運営等業務委託	キャリア・コンサルタント協同組合	5,877,751
3	総合評価	委託	令和5年度「海外人材育成普及啓発セミナー」運営等業務委託	株式会社JTB	5,497,272
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	ASEAN展開サポート事業				
2 事業(施設)概要	タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の経営相談等を行うほか、ビジネスマッチングや商談によって企業の海外展開のサポートを実施する。また、インドネシア、ベトナムのサポートデスクにおいても、現地での企業活動の支援を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	218,037			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	217,077			
経常費用	34,626,186	218,037			
事業費	34,408,923	218,037			
うち人件費	2,874,580	6,269			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	1,312			
資産(期首残高)	59,325,360	78,936			
当期増加額	174,207,112	175,395			
うち 都からの補助金等	9,208,144	175,395			
当期減少額	139,468,202	218,390			
資産(期末残高)	94,064,270	35,940			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	「日タイ食ビジネス支援」運営業務委託	ネットロックグループホールディングス(株)	39,902,500
2	総合評価	委託	「Tokyo SME サポートデスク ベトナム」設置・運営業務委託	B&Company(株)	24,329,890
3	総合評価	委託	「Tokyo SME サポートデスク インドネシア」設置・運営業務委託	(株)M&Pアジア	12,947,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘事業			
2	事業(施設)概要	公社支援企業等の国内回帰等に向けた実態を把握するためのヒアリング調査を実施した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		63,794	0		
経常収益		34,689,980	10,000		
	うち 都からの委託料	858,127	0		
	うち 都からの補助金等	9,271,731	10,000		
経常費用		34,626,186	10,000		
事業費		34,408,923	10,000		
	うち人件費	2,874,580	0		
	管理費	217,263	0		
	うち管理費	134,459	0		
当期経常外増減額		-97	0		
経常外収益		0	0		
経常外費用		97	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		63,697	0		
当期指定正味財産増減額		-76,246	0		
資産(期首残高)		59,325,360	0		
当期増加額		174,207,112	13,883		
	うち 都からの補助金等	9,208,144	13,883		
当期減少額		139,468,202	10		
資産(期末残高)		94,064,270	13,873		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘事業 調査業務委託(複数単価契約)	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	5,830,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業			
2	事業(施設)概要	都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップに沿って、都内中小企業者等が他企業等と連携して取り組む技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する。あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが、定期的にハンズオン支援を実施する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	702,936		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	702,936		
経常費用		28,276,660	702,936		
事業費		28,062,124	702,936		
うち人件費		2,591,411	0		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	-18		
資産(期首残高)		50,204,808	18		
当期増加額		137,324,152	29,454		
うち 都からの補助金等		7,097,078	29,454		
当期減少額		128,203,600	29,472		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	カラー複合機(助成課)の保守	コニカミノルタジャパン株式会社	557,700
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	TOKYO戦略的イノベーション促進事業				
2 事業(施設)概要	次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品の開発を促進する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	34,910			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	34,910			
経常費用	28,276,660	34,910			
事業費	28,062,124	34,910			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	20,350			
うち 都からの補助金等	7,097,078	20,350			
当期減少額	128,203,600	20,350			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和4年度TOKYO戦略的イノベーション促進事業における日経ビジネス電子版広告掲載	(株)日本経済社	891,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症対策に関連するものについて、都内中小企業者が大学、スタートアップ等と連携して行う製品やソフトウェア等の技術開発に要する経費の一部を助成する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	84,005		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	84,005		
経常費用		28,276,660	84,005		
事業費		28,062,124	84,005		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	1,173		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	1,173		
当期減少額		128,203,600	1,173		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業				
2 事業(施設)概要	東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した中小企業者等による新製品・新サービスの開発及び改良を支援することにより、地域の魅力ある資源を活かした地域経済の活性化を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	95,440			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	95,440			
経常費用	28,276,660	95,440			
事業費	28,062,124	95,440			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-18			
資産(期首残高)	50,204,808	69			
当期増加額	137,324,152	9,011			
うち 都からの補助金等	7,097,078	9,011			
当期減少額	128,203,600	9,029			
資産(期末残高)	59,325,360	51			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	動画の制作委託	株共映	2,725,800
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	TOKYO地域資源等活用推進事業				
2 事業(施設)概要	地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」(鉱工業、農林水産物)を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	20,350			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	20,350			
経常費用	28,276,660	20,350			
事業費	28,062,124	20,350			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	20,350			
うち 都からの補助金等	7,097,078	20,350			
当期減少額	128,203,600	20,350			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	使用賃借	カラー複合機(C654e)の再リースに係る保守業務委託	コニカミノルタジャパン(株)	881,100
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名		先進的防災技術実用化支援事業			
2 事業(施設)概要		自然災害、事故災害及びその他の災害の一部を対象として、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める優れた技術・試作品の改良・実用化に要する経費、及び実用化した製品のユーザーへの導入、展示会への出展、広告の掲載等に要する経費の一部を助成することにより、都市防災力の向上を図る			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	165,359			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	165,359			
経常費用	28,276,660	165,359			
事業費	28,062,124	165,359			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-72			
資産(期首残高)	50,204,808	205			
当期増加額	137,324,152	41,917			
うち 都からの補助金等	7,097,078	41,917			
当期減少額	128,203,600	41,990			
資産(期末残高)	59,325,360	133			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	危機管理産業展2023出展に係る業務委託	㈱日広通信社	17,146,250
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	市場開拓助成事業			
2	事業(施設)概要	都及び公社の評価若しくは支援を受けて自ら開発、又は成長産業分野に属する自社の製品等の販路を開拓するため、展示会等への出展に要する経費の一部を助成する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	90,255		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	90,255		
経常費用		28,276,660	90,255		
事業費		28,062,124	90,255		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	8,114		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	8,114		
当期減少額		128,203,600	8,114		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業			
2	事業(施設)概要	将来に向けて経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、経済動向の変化によるコスト高騰等の新たな課題に直面する都内中小企業者に対し、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に要する経費の一部を助成する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	111,664		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	111,664		
経常費用		28,276,660	111,664		
事業費		28,062,124	111,664		
	うち人件費	2,591,411	48,068		
管理費		214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	61,769		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	61,769		
当期減少額		128,203,600	61,769		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	緊急販路開拓助成事業の事務室開設に係る内線電話機の増設及び既設電話機設定変更に関する業務委託	八重洲電気株式会社	407,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	革新的事業展開設備投資支援事業			
2	事業(施設)概要	現状に満足することなく果敢に挑戦する都内中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野(医療・健康・福祉、環境・エネルギー、危機管理、航空機・宇宙、ロボット、自動車)への参入、IoT・ロボット活用、後継者によるイノベーションを目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	1,137,157		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	1,137,157		
経常費用		28,276,660	1,137,157		
事業費		28,062,124	1,137,157		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	2,890		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	2,890		
当期減少額		128,203,600	2,890		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業				
2 事業(施設)概要	先端技術を活用し企業の生産性や付加価値を高めるため、競争力強化やDXの推進、後継者による事業の多角化などを目指す際に必要となる、機械設備の購入経費の一部を助成する				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	3,349,006			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	3,349,006			
経常費用	28,276,660	3,349,006			
事業費	28,062,124	3,349,006			
うち人件費	2,591,411	2,271			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	60,370			
うち 都からの補助金等	7,097,078	60,370			
当期減少額	128,203,600	60,370			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業にかかる広告宣伝(日刊工業新聞電子版)	㈱日刊工業新聞社	396,000
2	特定契約	委託	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業における新聞広告掲出に係る契約	㈱日刊工業新聞社	856,333
3	競争契約	委託	経理審査及び事業計画審査に係る業務委託	有限責任あずさ監査法人	39,600,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業が感染症対策関連商品の製造等に必要となる最新機械設備を新たに購入するための経費の一部を助成する。これにより、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策に資する事業活動に取り組む都内中小企業を支援するとともに、感染症対策関連商品の供給体制強化を図る				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体 計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	35,282			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	35,282			
経常費用	28,276,660	35,282			
事業費	28,062,124	35,282			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	82			
うち 都からの補助金等	7,097,078	82			
当期減少額	128,203,600	82			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	中小企業における危機管理対策促進事業				
2 事業(施設)概要	中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置等に要する経費を支援する(助成率1/2以内(BCPのみ小規模企業2/3以内)、助成限度額1,500万円(BCPのうち基幹システムのクラウド化は450万円、TDMは100万円または500万円))。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	216,870			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	216,870			
経常費用	28,276,660	216,870			
事業費	28,062,124	216,870			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-59			
資産(期首残高)	50,204,808	292			
当期増加額	137,324,152	11,030			
うち 都からの補助金等	7,097,078	11,030			
当期減少額	128,203,600	11,089			
資産(期末残高)	59,325,360	232			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	危機管理対策促進事業(BCP実践促進助成金)における新聞広告等掲出に係る契約	㈱日本経済社	2,631,200
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	広告宣伝	危機管理対策促進事業(BCP実践促進助成金)における新聞広告等掲出に係る契約	㈱日本経済社	2,631,200	
特命理由					
同社は株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する新聞および、配信するweb媒体へ広告掲載を行う場合において、掲載か所の確保及び掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築している。上記より、指定期日に指定紙面、指定web媒体の枠を確保し、随時掲載できる体制がとれるのは同社に特定されることから、同社と特命契約とする。					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業			
2	事業(施設)概要	サイバーセキュリティ対策を行う事業者に対し、UTM(統合的なセキュリティシステム)、VPN(インターネット上に仮想の専用線を設定し、特定の人のみが利用できる専用ネットワーク)、ウイルス対策ソフト等の導入に要する経費の一部を助成する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	15,480		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	15,480		
経常費用		28,276,660	15,480		
事業費		28,062,124	15,480		
うち人件費		2,591,411	0		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	1,516		
うち 都からの補助金等		7,097,078	1,516		
当期減少額		128,203,600	1,516		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	テナントビル等安全対策強化支援事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業者に対し、火災の初期対応を着実に実施するための高性能な消火器の導入に係る経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	13,404			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	13,404			
経常費用	28,276,660	13,404			
事業費	28,062,124	13,404			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	17,196			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	29,568			
うち 都からの補助金等	7,097,078	29,568			
当期減少額	128,203,600	12,371			
資産(期末残高)	59,325,360	17,196			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	電子申請システムの運用業務委託	富士フイルムビジネスイノベーション(株)	4,407,667
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	委託	電子申請システムの運用業務委託	富士フイルムビジネスイノベーション(株)	4,407,667	
特命理由					
<p>本業務は、「テナントビル等安全対策強化支援事業に係る電子申請システムの構築・運用業務委託について」により導入した、電子申請システム(以下、「現システム」という)の安定的な運用・着実な採択事務の実施を目的に行うものである。</p> <p>テナントビル等安全対策強化支援事業(以下、テナント助成という)が令和5年度も継続することから、令和5年4月1日から令和6年3月31日まで現システムの運用業務委託を行う。</p> <p>現システムのソフトウェアは、株式会社セールスフォース・ジャパンが提供するクラウド型ソフトウェア「salesforce」を基盤として、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社(以下、「FBJ社」)が保有する開発資産をベースに、本助成事業における採択事務の仕様に合わせてカスタマイズを行った。</p> <p>本システムの障害発生時及びシステム改修時には即時対応が必要となり、現システム設計を理解していることには、顧客への影響を最小限に抑えるための対応体制が重要である。本システムの保守業務を他社に切り替えた場合、不具合発生時等においてシステム方式設計書やプログラミングソースコード等の把握が困難であり、本システムの安定的な運用のためには「FBJ社」と特命契約を締結することが最善である。</p>					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	商店街起業・承継支援事業			
2	事業(施設)概要	都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業又は事業承継等する中小企業者が店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	117,284		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	117,284		
経常費用		28,276,660	117,284		
事業費		28,062,124	117,284		
	うち人件費	2,591,411	858		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	14,574		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	14,574		
当期減少額		128,203,600	14,574		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	飲食事業者の業態転換支援事業				
2 事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う都民の外出自粛要請等に伴い、大きく売り上げが落ち込んでいる都内飲食事業者が、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用の一部を助成する				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	941,450			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	941,436			
経常費用	28,276,660	941,450			
事業費	28,062,124	941,450			
うち人件費	2,591,411	974			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	328			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	941,778			
うち 都からの補助金等	7,097,078	941,778			
当期減少額	128,203,600	941,450			
資産(期末残高)	59,325,360	328			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	賃借	文書引取及び配送サービス業務に関する委託	株式会社NXワン ビシアーカイブズ	1,045,000
2	特定契約	賃借	令和5年度業態転換支援事業に係るノートパソコンの借入(期間延長)	(株)SSマーケット	1,053,360
3	特定契約	賃借	業態転換支援事業へのWeb型エクセル業務効率化支援ツールの導入	住友電工情報システム(株)	792,000
4	特定契約	委託	センタープレイスにおける回線増強及びセキュリティ強化にかかる機器の調達および業務委託	(株)セラク	1,815,770
5	特定契約	委託	秋葉原センタープレイスビル通信ネットワークソフトSoliton OneGateのライセンス購入・更新(契約期間延長)に係る契約締結について	(株)セラク	1,037,938
6	特定契約	委託	秋葉原センタープレイスビル通信ネットワーク保守(契約期間延長)	(株)セラク	2,277,000
7	特定契約	委託	センタープレイスビルにおける通信ネットワークの回線利用(契約期間延長)	(株)セラク	2,099,196
8	特定契約	賃借	センタープレイスビルにおける什器備品レンタル(レンタル期間延長)	(株)レンタルバスターズ	4,391,706
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	使用賃借	センタープレイスビルにおける什器備品レンタル(レンタル期間延長)	(株)レンタルバスターズ	4,391,706
特命理由				
<p><概要> 本業務は、秋葉原庁舎のインターネット回線の変更とデータセンターの新設に伴う業務を委託するものである。近年会社の職員数は増加しているが、ネットワーク構成については数年前の構成と変わらない。そのため、使用者の増加に伴い、回線スピードの遅延が発生している。また、新型コロナウイルスの影響により、WEBセミナーやミーティングを使用する事業も増加していることから、構成を見直す必要がある。秋葉原庁舎のインターネット回線を他拠点と別経路に変更及び専用回線を設け、回線スピードの改善を図る。また、現在秋葉原庁舎の地下1階に収容されていたサーバ群の一部を、新たなデータセンターに移設する。</p> <p><理由> ①センタープレイスは、他の拠点とは独立した構成となっており、ファイルサーバーや中小企業支援システム、経理システムへアクセスする際は、秋葉原庁舎を経由している。そのため、本社のネットワーク構成を変更する際は、センタープレイスのネットワーク構成を考慮しなければならない。センタープレイスのネットワーク構成は、同社によって構築・運用している。同社でなければ、本社の回線変更に伴う既存の機器や新たなシステムに対する変更を適切に行うことが困難である。 ②基幹スイッチシステム及びDHCP・DNSサーバは、令和3年2月、3月に2東中企第234号のとおり同社が構築し、保守業務についても同社が行っている。そのため、新たなデータセンターへの移行にあたっては、導入から保守の実績がある同社でなければ、移行に必要なネットワーク情報の設定変更を行うことが困難である。 以上の理由により、本契約要件を満たすことができるのは株式会社セラクのみである。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	中小企業等による感染症対策助成事業				
2 事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら経済活動を進めていくため、新しい生活スタイルの実践と3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換を目的として、業界団体の作成した感染拡大防止ガイドライン等に沿った都内中小企業等の備品購入、内装・設備工事及び都内中小企業等3社以上のグループによる消耗品の共同購入、会員に飲食店を含む中小企業団体等による指定された消耗品の共同購入等に係る経費の一部を助成する				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	11,935,472			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	11,934,397			
経常費用	28,276,660	11,935,472			
事業費	28,062,124	11,935,472			
うち人件費	2,591,411	35,864			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-732			
資産(期首残高)	50,204,808	74,974			
当期増加額	137,324,152	11,935,472	11,934,739		
うち 都からの補助金等	7,097,078	11,935,472	11,934,739		
当期減少額	128,203,600	11,935,472	11,935,471		
資産(期末残高)	59,325,360	74,242	74,242		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等追加業務委託	(株)博報堂	62,154,905
2	特定契約	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託	(株)博報堂	292,910,575
3	特定契約	委託	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託	(株)博報堂	138,858,500
4	特定契約	委託	センタープレイスにおける回線増強及びセキュリティ強化にかかる機器の調達および業務委託	(株)セラク	1,815,770
5	特定契約	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託	(株)博報堂	149,876,288
6	特定契約	賃借	中小企業等による感染症対策助成事業に係るノートパソコン調達	(株)レンタルバスターズ	1,238,160
7	特定契約	賃借	中小企業等による感染症対策助成事業に係るノートパソコン調達	(株)クラブティ	712,800
8	特定契約	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託	(株)博報堂	223,604,431
9	特定契約	委託	秋葉原センタープレイスビル通信ネットワークソフトSoliton OneGateのライセンス購入・更新(契約期間延長)に係る契約締結について	(株)セラク	1,037,938
10	特定契約	委託	秋葉原センタープレイスビル通信ネットワーク保守(契約期間延長)	(株)セラク	2,277,000

11	特定契約	賃借	センタープレイスビルにおける通信ネットワークの回線利用(契約期間延長)	(株)セラク	2,099,196
12	特定契約	賃借	センタープレイスビルにおける什器備品レンタル(レンタル期間延長)	(株)レンタルバスターズ	4,391,706
13	特定契約	委託	中小企業等による感染症対策助成事業等に係る支出事務委託	(株)さらぼし銀行	6,994,763
14	特定契約	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託	(株)博報堂	251,672,311
15	競争契約	委託	労働者派遣の採用	パーソルテンプス スタッフ(株)	9,006,578
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等追加業務委託	株式会社博報堂	62,154,905
特命理由				
<p>本委託業務は、既に契約締結している3東中企総契第536号「「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託(複数単価契約)」及び「3東中企総契第789号「「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託(複数単価契約)」について、委託する業務を追加するものである。</p> <p>その内容は、既に実施しているコールセンターでの問い合わせ対応や公社への報告・連絡対応等について既存の業務内容に一部業務を付加し一体的に実施するもの及び現在運用している申請者データベースへの入力項目を追加するものである。</p> <p>これらの履行にあたっては、既存の事務処理業務との継続性が求められ、コールセンターにおける申請者への円滑かつ適切な案内等を実施すること及び申請受付から助成金支払いまでの一連の手続きにおける申請者データの管理を遅滞なく実施することが必要となる。</p> <p>上記の状況により、①今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。なお、株式会社博報堂は、②東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があり、③本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者である。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託	株式会社博報堂	292,910,575
特命理由				
<p>令和3年1月4日より新しい生活スタイルの実践と3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換に向け、業界団体の作成した感染拡大防止ガイドライン等に沿って進める都内中小企業・グループ等の具体的な取組みを切れ目なく支援する「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託したところである。</p> <p>本事業は、「中小企業等による感染症対策助成事業」の申請コースをわかりやすく再編・改訂したものであり、事業実施の決定(令和3年12月22日付プレス発表)、予算措置(令和3年12月27日付「中小企業等による感染症対策助成事業の実施に係る出せん契約の変更契約書」による。)を経て事業開始(令和4年1月4日に助成金申請受付開始、令和4年1月20日にコールセンター業務開始)した。令和4年3月17日付で申請受付・助成対象期間が3か月間延長が発表されたところであるが、この度、令和4年6月15日付で東京都より申請受付・助成対象期間の4か月延長が発表された。また、追加規模は約11,166件(「備品購入、内装・設備工事コース」、「消耗品購入コース(一般枠)」、「消耗品購入コース(コロナ対策リーダー・認証店枠)」)と、当初件数を大幅に超えており、膨大な事務量が発生する見込みである。</p> <p>このため、事業延長前との事務処理業務の継続性が求められるところ、①申請先(私書箱・コールセンター電話番号等)を継続することで申請者の円滑な申請を後押しすること、及び、②コールセンター業務及び申請受付業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託	株式会社博報堂	138,858,500
特命理由				
<p>令和3年1月4日より新しい生活スタイルの実践と3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換に向け、業界団体の作成した感染拡大防止ガイドライン等に沿って進める都内中小企業・グループ等の具体的な取組みを切れ目なく支援する「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託したところである。</p> <p>令和3年度においても令和3年4月9日付専決決議に係る知事発表、令和3年4月12日付で東京都が発表した「中小企業等による感染症対策助成事業の充実について」により事業延長及びコロナ対策リーダー設置店申請コース新設が発表され、令和3年9月30日から11月30日まで業務を継続したところであるが、令和3年6月7日付で東京都より申請受付・助成対象期間の4か月間延長が発表された。更に令和3年10月13日付で申請受付・助成対象期間の延長が発表されたことにより、事業期間が2か月間延びることとなった。加えて、新型コロナウイルス感染症による影響等を踏まえ、令和4年2月17日に単独申請コースにおける助成対象期間の特例措置(延長)を適用することを公表するなどし、助成対象期間が延びることとなった。</p> <p>特例措置の実施に伴い、当該措置の適用に関して申請者の状況に応じたきめ細かい対応を行うとともに、特例措置が必要になった背景などの申請者個々の事情を踏まえた審査を助成金支出の前段階として厳格に行う必要があり、膨大な事務量が発生する見込みである。</p> <p>このため、①申請者との窓口(私書箱・コールセンター電話番号等)を継続することで申請者の円滑な手続きを後押しすること、及び、②コールセンター業務及び事務処理業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。</p> <p>上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託	株式会社博報堂	149,876,288
特命理由				
<p>令和3年1月4日より新しい生活スタイルの実践と3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換に向け、業界団体の作成した感染拡大防止ガイドライン等に沿って進める都内中小企業・グループ等の具体的な取組みを切れ目なく支援する「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託したところである。</p> <p>本事業は、「中小企業による感染症対策助成事業」の申請コースをわかりやすく再編・改訂したものであり、事業実施の決定(令和3年12月22日付プレス発表)、予算措置(令和3年12月27日付「中小企業等による感染症対策助成事業の実施に係る出えん契約の変更契約書」による。)を経て事業開始(令和4年1月4日に助成金申請受付開始、令和4年1月20日にコールセンター業務開始)した。令和4年3月17日付で申請受付・助成対象期間の3か月間延長が、令和4年6月15日付で申請受付・助成対象期間の4か月延長が発表されたところであるが、この度、令和4年10月7日付で東京都より申請受付・助成対象期間の2か月延長が発表された。また、追加規模は約6,000件(「備品購入、内装・設備工事コース」、「消耗品購入コース(一般枠)」、「消耗品購入コース(コロナ対策リーダー・認証店枠)」)と、当初件数を大幅に超えており、膨大な事務量が発生する見込みである。</p> <p>このため、事業延長前との事務処理業務の継続性が求められるところ、①申請先(私書箱・コールセンター電話番号等)を継続することで申請者の円滑な申請を後押しすること、及び、②コールセンター業務及び申請受付業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。</p> <p>上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託	株博報堂	223,604,431
特命理由				
<p>令和3年1月4日より新しい生活スタイルの実践と3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換に向け、業界団体の作成した感染拡大防止ガイドライン等に沿って進める都内中小企業・グループ等の具体的な取組みを切れ目なく支援する「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託したところである。</p> <p>本事業は、「中小企業による感染症対策助成事業」の申請コースをわかりやすく再編・改訂したものであり、事業実施の決定(令和3年12月22日付プレス発表)、予算措置(令和3年12月27日付「中小企業等による感染症対策助成事業の実施に係る出えん契約の変更契約書」による。)を経て事業開始(令和4年1月4日に助成金申請受付開始、令和4年1月20日にコールセンター業務開始)した。令和4年3月17日付で申請受付・助成対象期間の3か月間延長が、令和4年6月15日付で申請受付・助成対象期間の4か月延長が、令和4年10月7日付で東京都より申請受付・助成対象期間の2か月延長が発表されたところであるが、この度、令和4年12月15日付で東京都より申請受付・助成対象期間の3か月延長が発表された。また、追加規模は約9,000件(「備品購入、内装・設備工事コース」、「消耗品購入コース(一般枠)」、「消耗品購入コース(コロナ対策リーダー・認証店枠)」)と、当初件数を大幅に超えており、膨大な事務量が発生する見込みである。</p> <p>このため、事業延長前との事務処理業務の継続性が求められるところ、①申請先(私書箱・コールセンター電話番号等)を継続することで申請者の円滑な申請を後押しすること、及び、②コールセンター業務及び申請受付業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。</p> <p>上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
12	使用賃借	センタープレイスビルにおける什器備品レンタル(レンタル期間延長)	株レンタルバスターズ	4,391,706
特命理由				
<p><概要></p> <p>本業務は、秋葉原庁舎のインターネット回線の変更とデータセンターの新設に伴う業務を委託するものである。近年会社の職員数は増加しているが、ネットワーク構成については数年前の構成と変わらない。そのため、使用者の増加に伴い、回線スピードの遅延が発生している。また、新型コロナウイルスの影響により、WEBセミナーやミーティングを使用する事業も増加していることから、構成を見直す必要がある。秋葉原庁舎のインターネット回線を他拠点と別経路に変更及び専用回線を設け、回線スピードの改善を図る。また、現在秋葉原庁舎の地下1階に収容されていたサーバ群の一部を、新たなデータセンターに移設する。</p> <p><理由></p> <p>①センタープレイスは、他の拠点とは独立した構成となっており、ファイルサーバーや中小企業支援システム、経理システムへアクセスする際は、秋葉原庁舎を経由している。そのため、本社のネットワーク構成を変更する際は、センタープレイスのネットワーク構成を考慮しなければならない。センタープレイスのネットワーク構成は、同社によって構築・運用している。同社でなければ、本社の回線変更に伴う既存の機器や新たなシステムに対する変更を適切に行うことが困難である。</p> <p>②基幹スイッチシステム及びDHCP・DNSサーバは、令和3年2月、3月に2東中企第234号のとおり同社が構築し、保守業務についても同社が行っている。そのため、新たなデータセンターへの移行にあたっては、導入から保守の実績がある同社でなければ、移行に必要なネットワーク情報の設定変更を行うことが困難である。</p> <p>以上の理由により、本契約要件を満たすことができるのは株式会社セラクのみである。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
13	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託	(株)きらぼし銀行	6,994,763
特命理由				
<p>本業務は、新型コロナ感染症対策関連の助成事業における助成金支払業務を委託するものである。数千単位の膨大な件数の助成金支払業務を円滑かつ継続的に実施するためには外部委託することが不可欠である。そして、本業務は高度なリスク管理及び厳格な事務が求められる助成金支払業務であり、その目的からして競争入札に適さず、株式会社きらぼし銀行と特定契約を締結する。</p> <p>なお、本業務の履行にあたっては以下の履行能力が求められ、当社は十分にその能力が認められる。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 委託内容の性質上、業務に対し十分なノウハウを有し、過去の実績等から履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること ④ 経済的合理性が勘案出来る委託先であること</p> <p>当社は、上記履行能力について以下のとおり満たしている。</p> <p>① 当社は令和3年度より同内容の案件を受託しており、すでに支払業務受託に対する体制が構築されている。 ② ①に加え、東京都の「家賃等支援給付金」支出事務の委託実績等を有し、受託実績からも履行能力が十分に認められる。 ③ 助成金に関する重要なデータ(DVD等)の授受に関して、公社まで自社の配送にて来社可能であり、セキュリティ面の保全も図れる。 ④ 現在支払事務に利用している公社のメインバンクよりも1件当たりの振込手数料が安価と積算可能、経費削減に貢献できる余地がある。</p> <p>以上のことから、株式会社きらぼし銀行と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
14	委託	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託契約	(株)博報堂	251,672,311
特命理由				
<p>令和3年1月4日より「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託したところである。</p> <p>延長発表により令和3年9月30日から11月30日まで業務を継続したところであるが、令和3年6月7日付で東京都より申請受付・助成対象期間の4か月間延長が発表された。また、追加規模は、膨大な事務量が発生する見込みである。</p> <p>このため、①申請先(私書箱・コールセンター電話番号等)を継続することで申請者の円滑な申請を後押しすること、及び、②コールセンター業務及び申請受付業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。</p> <p>なお、「中小企業等による感染症対策助成事業」に新設するコロナ対策リーダー設置店申請コースは既存コースと事業内容、助成対象経費にも類似性がみられ、元契約の契約相手方は習熟期間短縮が見込まれる。</p> <p>上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人] 一般財団法人・特例民法法人]

1	事業(施設)名	占有許可基準緩和によるテラス営業支援事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける都内飲食事業者等が、地方公共団体と地域住民・団体が一体となって取り組む「沿道飲食店等の路上利用の占有許可基準の緊急緩和措置」等を活用しテラス営業等を行う取組に要する経費の一部を助成する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	424		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	424		
経常費用		28,276,660	424		
事業費		28,062,124	424		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	424		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	424		
当期減少額		128,203,600	424		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業				
2 事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、緊急事態宣言や外出自粛等の影響により、売上の減少等の課題に直面し、一時支援金(国)、月次支援金(国)、月次支援給付金(都)又は事業復活支援金(国)を受給した中小企業者を対象に、課題解決のための新たな販路開拓や新事業への展開等を支援した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	1,788,391			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	1,788,391			
経常費用	34,626,186	1,788,391			
事業費	34,408,923	1,788,391			
うち人件費	2,874,580	28,641			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	0			
資産(期首残高)	59,325,360	5,760			
当期増加額	174,207,112	254,251			
うち 都からの補助金等	9,208,144	254,251			
当期減少額	139,468,202	255,076			
資産(期末残高)	94,064,270	4,935			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	賃借	カラー複合機の借入れ(複数単価契約)	(株)芳明堂	5,786,500
2	競争契約	委託	派遣職員3名の採用(事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業)	パーソルテンプスタッフ(株)	4,227,366
3	緊急契約	委託	令和4年度事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業の事務処理業務等委託(複数単価契約)	アデコ(株)	144,547,700
4	特定契約	賃借	カラー複合機の借入(複数単価契約)	(株)芳明堂	6,738,600
5	特定契約	委託	反町商事ビルディング2階専用部に係る清掃業務の委託	オリックスファミリティーズ(株)	1,082,600
6	特定契約	委託	令和5年度事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業の事務処理業務等委託(複数単価契約)	アデコ(株)	179,012,570
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	賃借	カラー複合機の借入(複数単価契約)	(株)芳明堂	6,738,600
特命理由				
<p>什器備品を調達するにあたっては、以下の使用条件を満たすことが必要である。</p> <p>① 既存レンタル什器備品の返却作業(什器備品の取り外し、梱包、運搬)の負荷が少なく、本物件における事業の円滑な業務遂行に支障がないこと。</p> <p>② 新規レンタル什器備品の設置に要する期間が短く、本物件における事業の円滑な業務遂行に支障がないこと。</p> <p>③ 新規レンタル什器備品の設置(什器類の搬入、LAN配線の取り外し)に新たな経費(委託費など)が不要なこと。</p> <p>この点、既存の株式会社芳明堂よりレンタルしている什器備品の契約期間を延長し、令和6年3月31日まで継続して使用することは、什器備品の返却や設置が不要であり、その経費も発生しない。</p> <p>一方、撤去及び新規設置には一定の作業時間を要するため、その間複合機の使用が不可能となるが、本物件では紙申請による助成事業を複数抱えており、複合機の稼働を止めることで事業を停止せざるを得ない。</p> <p>加えて、現在借り入れている什器備品に不具合がないこと、故障等発生時の対応も問題なく、株式会社芳明堂は契約を適切に履行している。</p> <p>以上のことから、空白を作ることなく事業を実施するためには、現在什器備品のレンタルをしている事業者から借り入れることが最善である。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	令和5年度事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業の事務処理業務等委託(複数単価契約)	アデコ(株)	179,012,570
特命理由				
<p>本事業は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響を最小限に抑えるための緊急対策であり、令和3年度以降複数回に渡り予算が追加され、募集を実施、申請件数も右肩上がり増加する等注目度の高い事業である。直近では紙からWEBでの募集を行うにあたり当該契約先に業務の一部を委託し、計2024件の交付決定を行った。</p> <p>本事業の助成対象期間は令和4年10月から令和5年10月末(1年1か月)で、令和4年度に交付決定された事業者は引き続き、令和5年度以降も実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和5年度4月1日からも切れ目なく行えるよう、①前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること、②事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること、③事業者からの書類の提出先をこれまでと同一にして書類を確実に受け付けできることが本委託では不可欠である。</p> <p>アデコ株式会社は、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況は良好であり、また東京都入札参加資格「135:事務支援、190:その他の業務委託」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度4月1日から切れ目なく事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。</p> <p>以上の理由により、アデコ株式会社と特定契約を締結する。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業				
2 事業(施設)概要	飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させ、収益の柱として機能させていくための各種支援を実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	1,456,526			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	1,456,526			
経常費用	28,276,660	1,456,526			
事業費	28,062,124	1,456,526			
うち人件費	2,591,411	45,304			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-1,218			
資産(期首残高)	50,204,808	6,759			
当期増加額	137,324,152	627,804			
うち 都からの補助金等	7,097,078	627,804			
当期減少額	128,203,600	629,022			
資産(期末残高)	59,325,360	5,540			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	事務処理業務等委託契約(追加)	㈱JTB	4,170,650
2	特定契約	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	25,872,000
3	特定契約	委託	事務処理業務等委託(追加契約②)	㈱JTB	29,048,360
4	特定契約	委託	事務処理業務等委託(追加契約③)	㈱JTB	15,843,630
5	特定契約	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	12,936,000
6	特定契約	委託	WEB型エクセル業務効率化ツールのアカウント利用	住友電工情報システム㈱	1,584,000
7	特定契約	委託	令和5年度事務処理業務等委託	㈱JTB	597,017,465

8	特定契約	委託	宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援における中小飲食店向け助成率判定に係る審査支援事務業務	(一社)東京都建築士事務所協会	9,831,800
9	特定契約	委託	宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援における技術的事項に係る審査支援業務委託	(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会	8,241,750
10	競争契約	委託	宿泊施設・飲食店における喫煙専用室等の構造等の確認及び風向・風速の測定・検査委託	グリーンブルー(株)	6,627,500
11	特定契約	委託	令和5年度専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	55,454,000
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	委託	事務処理業務等委託契約(追加)	(株)JTB	4,170,650	
特命理由					
<p>本事業において、令和4年4月から9月にかけて専門家派遣事業の申込を受付けたが、申込後のキャンセルが相次ぎ、これまでの実施件数が当初の予定を下回っているため、追加募集を実施することとした。追加募集枠の専門家派遣の受付開始は令和4年10月3日を予定しており、業務体制の構築に急を要し、且つ専門家派遣元と密に連携を行い、専門家派遣に係る業務から助成事業に係る管理まで一貫して遂行する必要がある、円滑な管理体制を早急に確保するためには業務を外部委託することが不可欠である。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者の本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること ④ 東京都の入札参加資格において格付A以上を保有していること</p> <p>【株式会社JTBを特定契約先とした主な理由】</p> <p>① これまでの募集枠については、既に当社が申込を受け付けており、且つ追加募集最大250件についても、事前準備を含め、申込開始日より業務体制を整えることが可能である。 ② 令和3年10月25日より本事業の受託をしており、履行能力が十分に認められる。 ③ 助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行う等、セキュリティ面での体制が整っている。 ④ 東京都入札参加資格「135:事務支援、190:その他の業務委託」ともに格付Aを保有している。 以上の理由により、株式会社JTBと特定契約を締結する。</p>					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
2	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	25,872,000	
特命理由					
<p>本事業において、11月、12月に440件の専門家派遣事業を追加募集枠として実施する予定である。11月追加募集枠の事業者向けには令和4年12月1日より専門家派遣を実施予定であり、短時間で中小企業事業者等への支援のノウハウを有する専門家を一定数確保し、業務体制の構築するためには、業務を外部委託することが不可欠である。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者の本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること</p> <p>【一般社団法人東京都中小企業診断士協会を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 令和3年11月より開始した専門家派遣事業で確保、割り当てをした専門家が引き続き業務にあたることができ、今回の申込想定希望への対応が可能であると認められる。 ② 令和3年11月1日より本事業を受託しており、事業者へのアドバイス及び支援レポートの作成能力が十分と認められる。受託してこれまで、派遣実施件数が多い中、事業者の実情を踏まえた適切なアドバイス、円滑な支援レポートの作成等を行っており、業務遂行の状況は良好である。 ③ 申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行い、セキュリティ面での体制が整っている。 以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>					

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	事務処理業務等委託(追加契約②)	(株)JTB	29,048,360
特命理由				
<p>上記支援事業は、新型コロナウイルスの影響による度重なる緊急事態宣言や営業時短要請を受け、厳しい状況が継続する都内飲食事業者を支援し、経営基盤の強化を目的とした支援事業である。</p> <p>本事業において、11月、12月に440件の専門家派遣事業を追加募集枠として実施する予定である。追加募集枠の専門家派遣の受付開始は令和4年11月1日を予定しており、業務体制の構築に急を要し、且つ専門家派遣元と密に連携を行い、専門家派遣に係る業務から助成事業に係る管理まで一貫して遂行する必要がある、円滑な管理体制を早急に確保するためには業務を外部委託することが不可欠である。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者にも本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること ④ 東京都の入札参加資格において格付A以上を保有していること</p> <p>【株式会社JTBを特定契約先とした主な理由】</p> <p>① これまでの募集枠については、既に当社が申込を受け付けており、且つ追加募集440件についても、事前準備を含め、申込開始日より業務体制を整えることが可能である。 ② 令和3年10月25日より本事業の受託をしており、履行能力が十分に認められる。受託してこれまで、支援件数が多い中、事業者からの問い合わせ等のサポートを問題なく円滑に行うとともに、審査業務を蓄積したノウハウを生かして綿密に進めており、業務遂行の状況は良好である。 ③ 助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行う等、セキュリティ面での体制が整っている。 ④ 東京都入札参加資格「135:事務支援、190:その他の業務委託」ともに格付Aを保有している。 以上の理由により、株式会社JTBと特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	事務処理業務等委託(追加契約②)	(株)JTB	15,843,630
特命理由				
<p>上記支援事業は、新型コロナウイルスの影響による度重なる緊急事態宣言や営業時短要請を受け、厳しい状況が継続する都内飲食事業者を支援し、経営基盤の強化を目的とした支援事業である。</p> <p>本事業において、11月、12月の専門家派遣事業追加募集時に予定より80件多く受け付けた。また、1月、2月にも520件の専門家派遣事業を追加募集枠として実施する予定であり、1月以降専門家派遣事業の審査事務を合計600件追加で実施しなければならない。</p> <p>1月分の専門家派遣の受付開始は令和5年1月4日を予定しており、業務体制の構築に急を要し、且つ専門家派遣元と密に連携を行い、専門家派遣に係る業務から助成事業に係る管理まで一貫して遂行する必要がある、円滑な管理体制を早急に確保するためには業務を外部委託することが不可欠である。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者にも本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること ④ 東京都の入札参加資格において格付A以上を保有していること</p> <p>【株式会社JTBを特定契約先とした主な理由】</p> <p>① これまでの募集枠については、既に当社が申込を受け付けており、且つ追加募集600件についても、事前準備を含め、申込開始日より業務体制を整えることが可能である。 ② 令和3年10月25日より本事業の受託をしており、業務の遂行状況は良好であり、履行能力が十分に認められる。 ③ 助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行う等、セキュリティ面での体制が整っている。 ④ 東京都入札参加資格「135:事務支援、190:その他の業務委託」ともに格付Aを保有している。 ⑤ 引き続き、追加される600件の申込に係る事務処理業務等を株式会社JTBに委託することで、研修費等の事務局運営に係る初期費用を抑えることもできるため、経済的な面においても合理的である。 以上の理由により、株式会社JTBと特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都建築士事務所協会	12,936,000
特命理由				
<p>本事業において、令和5年2月にも専門家派遣事業を追加募集枠として実施する予定である。2月追加募集枠の事業者向けには令和5年3月1日より専門家派遣を実施予定であり、短期間で中小企業事業者等への支援のノウハウを有する専門家を一定数確保し、業務体制の構築するためには、業務を外部委託することが不可欠である。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者にも本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること</p> <p>【一般社団法人東京都中小企業診断士協会を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 令和3年11月より開始した専門家派遣事業で確保、割り当てをした専門家が引き続き業務にあたることができ、今回の申込想定希望への対応が可能であると認められる。 ② 令和3年11月1日より本事業を受託しており、事業者へのアドバイス及び支援レポートの作成能力が十分に認められる。 ③ 申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行い、セキュリティ面での体制が整っている。 以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	令和5年度事務処理業務等委託	㈱JTB	597,017,465
特命理由				
<p>本事業は、新型コロナウイルスの影響による度重なる緊急事態宣言や営業時短要請を受け、厳しい状況が継続する都内飲食事業者(以下、「事業者」)を支援し、経営基盤の強化を目的として、令和3年11月から継続的に行っている支援事業である。事業開始から令和5年1月までに、合計3360件の専門家派遣事業の申込があり、その内1574件に対して、助成金の交付決定を行っている。また、令和5年度においては、加えて1000件の申し込みを受け付ける予定である。</p> <p>本事業を行うにあたり東京都と出えん契約を締結しているが、出えん契約の特性上、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和4年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和5年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和5年度4月1日からも切れ目なく行えるよう、①前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること、②事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること、③事業者からの書類の提出先をこれまでと同一にして書類を確実に受け付けできることが本委託では不可欠である。</p> <p>株式会社JTBは、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況は良好であり、また東京都入札参加資格「135:事務支援、190:その他の業務委託」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度4月1日から切れ目なく事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。</p> <p>また、株式会社JTBへ令和4年度に引き続き、令和5年度実施する1000件の申込に係る事務処理業務等を委託することで、業務準備費用等の事務局運営に係る初期費用を抑えることもできるため、経済的な面においても合理的である。</p> <p>以上の理由により、株式会社JTBと特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援における中小飲食店向け助成率判定に係る審査支援業務	(一社)東京都建築士事務所協会	9,831,800
特命理由				
<p>本業務では、厚生労働省が定める客席基準に基づき、事前の書類検証と店舗現地での正確な実測を行う必要があり、建築士による図面検証と実測作業が可能な、建築士事務所による実施が求められている。加えて、店舗の新設/改装時などの通常の面積算定とは異なり、設備等が既に導入された営業活動中の店舗に対し書面検証と実測を行うものであり、客席面積が100㎡以下の小規模飲食店が対象でもある。そのため、図面に表記できない備品の配置や、建物所有者が竣工当初の図面しか有していないこともあり、図面と実配置に差異のある特異な事例も生じている。</p> <p>そこで仕様書には、予め図面を検証のうえ現場で差異を確認し、該当する客席箇所の面積を測定したのち、複数の建築士による確認を経て公社へ結果報告することが定められている。そのため事業実施に際し、種々の現場状況に応じた面積算定が可能な建築士事務所と結果検証に必要な複数の建築士を有する体制が求められている。</p> <p>一般社団法人東京都建築士事務所協会は、建築士法第27条の2に基づく都内唯一の法定団体であり、都内1,560の建築士事務所を傘下に有するため、案件ごと様々な形態の飲食店に対応でき、かつ上述のような現場対応が可能な建築士事務所を選出することができる。また、国や都など50を超える審査会等へ委員派遣も行っており、審査経験豊富な複数の建築士による結果検証が可能な団体でもある。加えて、令和4年度からは公社で本事業を受託しており、履行状況も良好である。</p> <p>以上のことから、一般社団法人東京都建築士事務所協会は、飲食店の様々な環境にも対応でき、かつ助成率判定に求められる公平性を維持した同一水準での審査体制を構築できる唯一の団体であることから、同事業者を特命し、委託契約を行うものである。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援における技術的事項に係る審査支援業務委託	(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会	8,241,750
特命理由				
<p>本業務は、対象設備が法や条例の技術的基準(主に壁・天井等で区画されている、室外から室内への気流が風速0.2m/s以上、屋外排気)を満たしている喫煙専用室や加熱式たばこ専用喫煙室の設置であることを確認し、懸念箇所を指導することで、導入後も法や条例を違反することなく運用可能な設備設置を促すものである。そのため、機器の性能から仕様を計算するだけでなく、風速を乱す要因の有無など、実際の設置環境も確認したうえでの審査が重要となっている。</p> <p>当該助成金事業においては、設置場所や風速設計の点で知識や経験が不足している施工業者による申請も多く、法や条例の全面施行後も、これまで法や条例を所管する厚生労働省や東京都福祉保健局が検討してきた技術基準の設置経緯を踏まえ、現場で正しく継続的な設備運用が果たされるよう審査、指導を行う必要がある。</p> <p>一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会は、労働衛生コンサルタントを会員として有し、事業場の安全及び衛生の診断や指導に係る事業を実施するとともに、会員に向けた技術水準向上などを目的として設立された団体である。加えて国が設置した受動喫煙防止対策に関する技術事項の専門家検討会にも参画し、平成23年度より国の相談事業も受託している。令和元年度よりは東京都が設置する相談窓口も受託し、1万件を超える数多くの相談対応、現場調査の経験を有している。令和4年度からは公社で本事業を受託しており、履行状況も良好である。以上のことから、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会は、法や条例の両方に精通し、数多くの現場経験を保有し、助成金審査に必要な公正・中立な立場での審査および事業者への指導が可能な唯一の団体であることから、同事業者を特命し、委託契約を行うものである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	委託	令和5年度専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	55,454,000
特命理由				
<p>本事業は、新型コロナウイルスの影響による度重なる緊急事態宣言や営業時短要請を受け、厳しい状況が継続する都内飲食事業者を支援し、経営基盤の強化を目的として、令和3年11月から継続的に行っている支援事業である。</p> <p>事業開始から令和5年1月末までに3360件の専門家派遣事業の申込があり、その内、2202件の専門家派遣を実施した。令和5年度においては、加えて900件の申し込みを受け付け、さらに助成金申請内容の事業効果等に関する書類審査を100件受け付ける予定である。</p> <p>令和4年度は一般社団法人東京都中小企業診断士協会所属の内、約230名の中小企業診断士をアサインの上、専門家派遣を遂行している。令和5年度の予定件数に対応するためには、令和4年度と同等数の専門家の確保が必要である。一般社団法人東京都中小企業診断士協会は診断士資格を有する約4500名の会員より構成されており、令和5年度の想定件数に対応が可能である。</p> <p>さらに、一般社団法人東京都中小企業診断士協会は中央支部、城東支部、城西支部、城南支部、城北支部、三多摩支部の各支部に専門家が所属しており、東京都内の広範囲を網羅していることより、多数の申込者への派遣対応が可能である。</p> <p>また、令和4年度3月までに専門家派遣期間が終了予定の申込者の中で、担当専門家の割り当ては済んでいるものの、対象期間内での派遣が完了せず、4月以降での派遣日程の再調整が必要となる案件も見込まれる。業務委託先を変更する場合、新たな専門家が再度、申込者より本事業に係る取組内容や課題の抽出等の聴取を実施しなければならず、申込者に負担が発生してしまう。そのため、令和4年度に引き続き令和5年度についても、一般社団法人東京都中小企業診断士協会へ本事業の専門家派遣業務を委託することが必要である。</p> <p>以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	原油価格高騰等対策支援事業				
2 事業(施設)概要	原油価格の高騰等により経営に影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等に要する経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	225,003			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	225,003			
経常費用	28,276,660	225,003			
事業費	28,062,124	225,003			
うち人件費	2,591,411	11,297			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	369			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	225,372			
うち 都からの補助金等	7,097,078	225,372			
当期減少額	128,203,600	225,003			
資産(期末残高)	59,325,360	369			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	専門家派遣業務等委託(製造現場における原油価格高騰対策事業)(追加契約)	(一社)東京都中小企業診断士協会	39,411,600
2	特定契約	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	39,411,600
3	特定契約	委託	事務処理業務等委託契約の追加契約	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	21,450,000
4	特定契約	委託	事務処理業務等委託	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	340,018,140

5	特定契約	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	111,948,600
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	39,411,600	
特命理由					
<p>① 令和4年4月1日に専門家派遣業務等委託契約を締結し、本事業の趣旨や業務遂行方法について理解した上、既に事業実施に向けて準備が整っているため、今回の追加募集枠への迅速な対応が可能であると認められる。</p> <p>② 公社経営戦略課にて実施する「飲食事業者向け経営基盤強化支援事業」における、専門家派遣事業の受託実績等を有する。</p> <p>③ 申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行い、セキュリティ面での体制が整っている。</p> <p>以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
2	委託	事務処理業務委託	パーソルプロセス&テクノロジー(株)	67,801,250	
特命理由					
<p>契約の相手方であるパーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年3月28日付「令和4年度原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格緊急対策事業の事務処理業務等委託」により契約締結をした業者である。</p> <p>この度、既存の製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、原油価格高騰等対策支援事業の第3回募集に加え、令和4年度二定補正予算により原油価格高騰等対策支援事業に追加となる断熱改修コースにて100件、更なる支援拡充のため、追加となる原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業にて100件の申込受付を令和4年6月17日より行う。また、本追加募集分の助成金申請については、デジタル庁が運営する補助金の電子申請システムのjGrantsを利用する。</p> <p>本件に係る事務処理業務等委託は、既存の事業に引き続く対応であって、専門家派遣に係る業務から助成事業に係る管理まで一貫して遂行する必要があり、円滑な管理体制の確保及び事業運営の統一性を確保する観点から、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結することが妥当である。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められるパーソルプロセス&テクノロジー株式会社に本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと</p> <p>② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること</p> <p>③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること</p> <p>④ 東京都の入札参加資格において格付A以上を保有していること</p> <p>【パーソルプロセス&テクノロジー株式会社を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 本事業において契約締結済みであり、本事業の申込開始日より業務体制を整えることが可能である。</p> <p>② 国及び自治体の補助金・助成金事業の運用構築の受託実績等を有し、受託実績からも履行能力が十分に認められる。</p> <p>③ 助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用</p>					

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	事務処理業務等委託契約の追加	パーソルプロセス &テクノロジー(株)	21,450,000
特命理由				
<p>契約の相手方である同社は、当初令和4年3月28日付3東中企総契第780号「令和4年度原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格緊急対策事業の事務処理業務等委託」により契約締結をした業者である。この度追加の募集枠全300件、及び原油価格高騰等対策支援事業の助成率引上げに伴う制度変更に伴い、追加業務を短期間で構築、準備、運用を実施する必要が生じた。</p> <p>本件に係る事務処理業務等委託は、既存の事業に引き続く対応であって、専門家派遣に係る業務から助成事業に係る管理まで一貫して遂行する必要があり、事業運営の統一性を確保しつつ円滑な管理体制を早急に確保するためには業務を外部委託することが不可欠である。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者に本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること ④ 東京都の入札参加資格において格付A以上を保有していること</p> <p>【同社を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 本事業において契約締結済みであり、本事業の申込開始日より業務体制を整えることが可能である。 ② これまで多数の事業者からの問合せ等のサポートを円滑に行うとともに、審査業務を蓄積したノウハウを生かして業務遂行しており、良好な能力を認められる。 ③ 助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行う他、一般消費者向けのコールセンター業務の実績もあり、セキュリティ面での体制が整っている。 ④ 東京都入札参加資格「121:情報処理業務、135:事務支援」ともに格付Aを保有している。 以上の理由により、同社と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	事務処理業務委託	パーソルプロセス &テクノロジー(株)	340,018,140
特命理由				
<p>原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。</p> <p>本事業を行うにあたり東京都とえん契約を締結しており、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和4年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和5年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和5年度4月1日からも切れ目なく継続して行えるよう、</p> <p>① 前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること ② 事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること ③ 事業者からの報告等の提出先をこれまでと同一にして確実に受け付けできること</p> <p>が本委託では不可欠である。</p> <p>パーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況が良好であり、また東京都入札参加資格「121:情報処理業務、132:労働者派遣、135:事務支援」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度4月1日から切れ目なく継続して事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。</p> <p>以上の理由により、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	事務処理業務委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	111,948,600
特命理由				
<p>原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。このため、令和5年4月1日以降も切れ目なく事業者への支援を継続して行う必要がある。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者に本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること</p> <p>【一般社団法人東京都中小企業診断士協会を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 前年度までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握しているうえ、本事業の趣旨や業務遂行方法について理解が深く、既に事業実施に向けて準備が整っている。 ② 公社経営戦略課にて実施する「飲食事業者向け経営基盤強化支援事業」における、専門家派遣事業の受託実績等を有する。 ③ 申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行い、セキュリティ面での体制が整っている。</p> <p>以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業				
2 事業(施設)概要	原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小製造事業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、固定費削減に資する設備等の導入に要する経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	118,092			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	118,092			
経常費用	28,276,660	118,092			
事業費	28,062,124	118,092			
うち人件費	2,591,411	5,674			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	158			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	89,457			
うち 都からの補助金等	7,097,078	89,457			
当期減少額	128,203,600	89,298			
資産(期末残高)	59,325,360	158			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	工事請負	反町ビル2階 電話設備、LAN設備配線等工事	新生サービス(株)	715,000
2	特定契約	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	39,411,600
3	特定契約	委託	事務処理業務委託	パーソルプロセス&テクノロジー(株)	67,801,250
4	特定契約	委託	事務処理業務等委託契約の追加	パーソルプロセス&テクノロジー(株)	21,450,000
5	特定契約	委託	事務処理業務等委託	パーソルプロセス&テクノロジー(株)	340,018,140

6	特定契約	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	111,948,600
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
2	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	39,411,600	
特命理由					
<p>① 令和4年4月1日に専門家派遣業務等委託契約を締結し、本事業の趣旨や業務遂行方法について理解した上、既に事業実施に向けて準備が整っているため、今回の追加募集枠への迅速な対応が可能であると認められる。</p> <p>② 公社経営戦略課にて実施する「飲食事業者向け経営基盤強化支援事業」における、専門家派遣事業の受託実績等を有する。</p> <p>③ 申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行い、セキュリティ面での体制が整っている。</p> <p>以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
3	委託	事務処理業務委託	パーソルプロセス&テクノロジー(株)	67,801,250	
特命理由					
<p>契約の相手方であるパーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年3月28日付「令和4年度原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格緊急対策事業の事務処理業務等委託」により契約締結をした業者である。</p> <p>この度、既存の製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、原油価格高騰等対策支援事業の第3回募集に加え、令和4年度二定補正予算により原油価格高騰等対策支援事業に追加となる断熱改修コースにて100件、更なる支援拡充のため、追加となる原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業にて100件の申込受付を令和4年6月17日より行う。また、本追加募集分の助成金申請については、デジタル庁が運営する補助金の電子申請システムのjGrantsを利用する。</p> <p>本件に係る事務処理業務等委託は、既存の事業に引き続く対応であって、専門家派遣に係る業務から助成事業に係る管理まで一貫して遂行する必要があり、円滑な管理体制の確保及び事業運営の統一性を確保する観点から、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結することが妥当である。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められるパーソルプロセス&テクノロジー株式会社に本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと</p> <p>② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること</p> <p>③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること</p> <p>④ 東京都の入札参加資格において格付A以上を保有していること</p> <p>【パーソルプロセス&テクノロジー株式会社を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 本事業において契約締結済みであり、本事業の申込開始日より業務体制を整えることが可能である。</p> <p>② 国及び自治体の補助金・助成金事業の運用構築の受託実績等を有し、受託実績からも履行能力が十分に認められる。</p> <p>③ 助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用</p>					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
4	委託	事務処理業務等委託契約の追加	パーソルプロセス&テクノロジー(株)	21,450,000	
特命理由					

契約の相手方である同社は、当初令和4年3月28日付3東中企総契第780号「令和4年度原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格緊急対策事業の事務処理業務等委託」により契約締結をした業者である。この度追加の募集枠全300件、及び原油価格高騰等対策支援事業の助成率引上げに伴う制度変更に伴い、追加業務を短期間で構築、準備、運用を実施する必要が生じた。

本件に係る事務処理業務等委託は、既存の事業に引き続く対応であって、専門家派遣に係る業務から助成事業に係る管理まで一貫して遂行する必要があり、事業運営の統一性を確保しつつ円滑な管理体制を早急に確保するためには業務を外部委託することが不可欠である。

上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者にも本業務を委託する。

- ① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと
- ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること
- ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること
- ④ 東京都の入札参加資格において格付A以上を保有していること

【同社を特定契約先とした主な理由】

- ① 本事業において契約締結済みであり、本事業の申込開始日より業務体制を整えることが可能である。
 - ② これまで多数の事業者からの問合せ等のサポートを円滑に行うとともに、審査業務を蓄積したノウハウを生かして業務遂行しており、良好な能力を認められる。
 - ③ 助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行う他、一般消費者向けのコールセンター業務の実績もあり、セキュリティ面での体制が整っている。
 - ④ 東京都入札参加資格「121:情報処理業務、135:事務支援」ともに格付Aを保有している。
- 以上の理由により、同社と特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	事務処理業務委託	パーソルプロセス &テクノロジー(株)	340,018,140

特命理由

原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。

その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。

本事業を行うにあたり東京都と出せん契約を締結しており、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和4年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和5年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の請求を行うこととなる。

そのため、事業者への支援が令和5年度4月1日からも切れ目なく継続して行えるよう、

- ① 前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること
- ② 事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること
- ③ 事業者からの報告等の提出先をこれまでと同一にして確実に受け付けできること

が本委託では不可欠である。

パーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況が良好であり、また東京都入札参加資格「121:情報処理業務、132:労働者派遣、135:事務支援」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度4月1日から切れ目なく継続して事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。

以上の理由により、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	事務処理業務委託	(一社)東京都中小 企業診断士協会	111,948,600

特命理由

を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。
その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。このため、令和5年4月1日以降も切れ目なく事業者への支援を継続して行う必要がある。

上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者に本業務を委託する。

- ① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと
- ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること
- ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること

【一般社団法人東京都中小企業診断士協会を特定契約先とした主な理由】

- ① 前年度までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握しているうえ、本事業の趣旨や業務遂行方法について理解が深く、既に事業実施に向けて準備が整っている。
- ② 公社経営戦略課にて実施する「飲食事業者向け経営基盤強化支援事業」における、専門家派遣事業の受託実績等を有する。
- ③ 申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行い、セキュリティ面での体制が整っている。

以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業				
2 事業(施設)概要	原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、経営基盤安定化を図るための省エネルギー化や固定費削減に資する設備等の導入に要する経費を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	17,560			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	17,560			
経常費用	28,276,660	17,560			
事業費	28,062,124	17,560			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	17,560			
うち 都からの補助金等	7,097,078	17,560			
当期減少額	128,203,600	17,560			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	特定契約	委託	事務処理業務委託	パーソルプロセス & テクノロジー(株)	67,801,250
4	特定契約	委託	事務処理業務等委託契約の追加	パーソルプロセス & テクノロジー(株)	21,450,000
5	特定契約	委託	事務処理業務等委託	パーソルプロセス & テクノロジー(株)	340,018,140
6	特定契約	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	111,948,600

非公表案件		件数	金額	
○個人情報を含む案件				
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				
5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	事務処理業務委託	パーソルプロセス & テクノロジー(株)	67,801,250
特命理由				
<p>契約の相手方であるパーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年3月28日付「令和4年度原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格緊急対策事業の事務処理業務等委託」により契約締結をした業者である。</p> <p>この度、既存の製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、原油価格高騰等対策支援事業の第3回募集に加え、令和4年度二定補正予算により原油価格高騰等対策支援事業に追加となる断熱改修コースにて100件、更なる支援拡充のため、追加となる原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業にて100件の申込受付を令和4年6月17日より行う。また、本追加募集分の助成金申請については、デジタル庁が運営する補助金の電子申請システムのjGrantsを利用する。</p> <p>本件に係る事務処理業務等委託は、既存の事業に引き続く対応であって、専門家派遣に係る業務から助成事業に係る管理まで一貫して遂行する必要がある、円滑な管理体制の確保及び事業運営の統一性を確保する観点から、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結することが妥当である。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められるパーソルプロセス&テクノロジー株式会社に本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること ④ 東京都の入札参加資格において格付A以上を保有していること</p> <p>【パーソルプロセス&テクノロジー株式会社を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 本事業において契約締結済みであり、本事業の申込開始日より業務体制を整えることが可能である。 ② 国及び自治体の補助金・助成金事業の運用構築の受託実績等を有し、受託実績からも履行能力が十分に認め</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	事務処理業務等委託契約の追加	パーソルプロセス & テクノロジー(株)	21,450,000
特命理由				
<p>契約の相手方である同社は、当初令和4年3月28日付3東中企総契第780号「令和4年度原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格緊急対策事業の事務処理業務等委託」により契約締結をした業者である。</p> <p>この度追加の募集枠全300件、及び原油価格高騰等対策支援事業の助成率引上げに伴う制度変更に伴い、追加業務を短期間で構築、準備、運用を実施する必要があるが生じた。</p> <p>本件に係る事務処理業務等委託は、既存の事業に引き続く対応であって、専門家派遣に係る業務から助成事業に係る管理まで一貫して遂行する必要がある、事業運営の統一性を確保しつつ円滑な管理体制を早急に確保するためには業務を外部委託することが不可欠である。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者の本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること ④ 東京都の入札参加資格において格付A以上を保有していること</p> <p>【同社を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 本事業において契約締結済みであり、本事業の申込開始日より業務体制を整えることが可能である。 ② これまで多数の事業者からの問合せ等のサポートを円滑に行うとともに、審査業務を蓄積したノウハウを生かして業務遂行しており、良好な能力を認められる。 ③ 助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行う他、一般消費者向けのコールセンター業務の実績もあり、セキュリティ面での体制が整っている。 ④ 東京都入札参加資格「121:情報処理業務、135:事務支援」ともに格付Aを保有している。</p> <p>以上の理由により、同社と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

5	委託	事務処理業務委託	パーソルプロセス &テクノロジー(株)	340,018,140
特命理由				
<p>原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。</p> <p>本事業を行うにあたり東京都と出せん契約を締結しており、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和4年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和5年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和5年度4月1日からも切れ目なく継続して行えるよう、</p> <p>① 前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること ② 事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること ③ 事業者からの報告等の提出先をこれまでと同一にして確実に受け付けできること</p> <p>が本委託では不可欠である。</p> <p>パーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況が良好であり、また東京都入札参加資格「121:情報処理業務、132:労働者派遣、135:事務支援」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度4月1日から切れ目なく継続して事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。</p> <p>以上の理由により、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	事務処理業務委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	111,948,600
特命理由				
<p>を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。このため、令和5年4月1日以降も切れ目なく事業者への支援を継続して行う必要がある。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者に本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること</p> <p>【一般社団法人東京都中小企業診断士協会を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 前年度までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握しているうえ、本事業の趣旨や業務遂行方法について理解が深く、既に事業実施に向けて準備が整っている。 ② 公社経営戦略課にて実施する「飲食事業者向け経営基盤強化支援事業」における、専門家派遣事業の受託実績等を有する。 ③ 申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行い、セキュリティ面での体制が整っている。</p> <p>以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>				

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和5年度原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓助成事業の事務処理業務等委託(複数単価契約)	(株)JTБ	101,981,000
特命理由				
<p>本事業は、原油価格等の高騰により経営に影響を受けている都内中小企業者を対象に、助成金による資金支援を実施し、中小事業者の経営の安定化を図ることを目的とした支援事業である。事業開始から令和5年1月までに計876件の申請があり、令和5年2月以降順次交付決定を行う予定である。</p> <p>本事業の助成対象期間は令和5年2月から令和6年2月末(1年1か月)で、令和4年度に交付決定された事業者は引き続き、令和5年度以降も実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和5年度4月1日からも切れ目なく行えるよう、①前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること、②事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること、③事業者からの書類の提出先をこれまでと同一にして書類を確実に受け付けできることが本委託では不可欠である。</p> <p>株式会社JTБは、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況は良好であり、また東京都入札参加資格「135:事務支援、190:その他の業務委託」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度4月1日から切れ目なく事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。</p> <p>以上の理由により、株式会社JTБと特定契約を締結する。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人]

1	事業(施設)名	高付加価値化に向けた食品開発支援事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢をはじめとした国際情勢の激しい変化に伴い、原油や小麦などの原材料価格が高騰するなど、食品業界を取り巻く環境が困難化している。そこで、自社製品の高付加価値化に向けて食品開発に取り組む都内中小企業者をサポートするため、食品開発に必要な経費の一部を助成する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	9,975		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	9,975		
経常費用		28,276,660	9,975		
事業費		28,062,124	9,975		
うち人件費		2,591,411	7,064		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	9,975		
うち 都からの補助金等		7,097,078	9,975		
当期減少額		128,203,600	9,975		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~公益財団法人~~・一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	経営人材育成による企業力強化支援事業			
2	事業(施設)概要	経営戦略や組織マネジメントの面で経営者を支える経営人材の育成を支援し、東京都内の中小企業の持続的成長を後押しすることで、東京の産業振興や発展に寄与する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		63,794	0		
経常収益		34,689,980	18,033		
	うち 都からの委託料	858,127	0		
	うち 都からの補助金等	9,271,731	17,433		
経常費用		34,626,186	18,033		
	事業費	34,408,923	18,033		
	うち人件費	2,874,580	0		
	管理費	217,263	0		
	うち管理費	134,459	0		
当期経常外増減額		-97	0		
経常外収益		0	0		
経常外費用		97	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		63,697	0		
当期指定正味財産増減額		-76,246	0		
資産(期首残高)		59,325,360	0		
当期増加額		174,207,112	17,433		
	うち 都からの補助金等	9,208,144	17,433		
当期減少額		139,468,202	17,433		
資産(期末残高)		94,064,270	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	企業福利厚生支援事業				
2 事業(施設)概要	京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供。京浜島工業団地協同組合連合会などと連携し、美術展やスポーツ大会など施設の特徴を活かした事業を実施。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	89,440			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	52,484			
経常費用	34,626,186	89,441			
事業費	34,408,923	89,441			
うち人件費	2,874,580	37,501			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	-1,461			
資産(期首残高)	59,325,360	10,113			
当期増加額	174,207,112	89,441			
うち 都からの補助金等	9,208,144	89,441			
当期減少額	139,468,202	90,902			
資産(期末残高)	94,064,270	8,650			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	空調機内蔵加湿器整備	三菱重工冷熱株	583,000
2	特定契約	委託	自家用電気工作物保守点検業務委託	(一財)関東電気保安協会	259,600
3	特定契約	委託	昇降機保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ(株)	567,600
4	特定契約	委託	空調設備保守点検業務委託(複数単価契約)	三菱重工冷熱株	2,017,400
5	競争契約	委託	令和5年度京浜島勤労者厚生会館建物管理委託	株式会社ナビック	7,685,700

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	中小企業支援システムの管理運営事業			
2	事業(施設)概要	企業情報、受発注情報、施策情報等を発信し、中小企業の情報ニーズに対応し、経営基盤の強化を支援することを目的とする。			
3 収支状況(単位:千円)					
	項目	収支		備考	
		団体計	うち本事業		
	当期経常増減額	63,794	0		
	経常収益	34,689,980	218,318		
	うち 都からの委託料	858,127	0		
	うち 都からの補助金等	9,271,731	218,318		
	経常費用	34,626,186	218,318		
	事業費	34,408,923	218,318		
	うち人件費	2,874,580	0		
	管理費	217,263	0		
	うち管理費	134,459	0		
	当期経常外増減額	-97	0		
	経常外収益	0	0		
	経常外費用	97	0		
	法人税等(再掲)	0	0		
	当期一般正味財産増減額	63,697	0		
	当期指定正味財産増減額	-76,246	-92,324		
	資産(期首残高)	59,325,360	236,672		
	当期増加額	174,207,112	218,318		
	うち 都からの補助金等	9,208,144	218,318		
	当期減少額	139,468,202	454,990		
	資産(期末残高)	94,064,270	144,347		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	複合機の保守契	富士フイルムビジネスソリューション(株)	3,449,160
2	特定契約	賃借	トレンドマイクロ製品入替	富士通ジャパン(株)	3,183,400
3	特定契約	賃借	グループウェアに付随するクラウドサービスの調達	(株)サテライトオフィス	5,488,560
4	特定契約	賃借	中小企業支援システム外部企業データベースの調達	ユーソナ(株)	4,290,000
5	特定契約	委託	データセンター運用サービスの調達及び委託	富士通ジャパン(株)	9,275,156
6	特定契約	委託	ファイルサーバー運用サービスの調達及び委託	富士通ジャパン(株)	10,863,600
7	特定契約	賃借	中小企業支援システムのサーバ機器及びライセンスソフト等の調達及び運用保守	富士通ジャパン(株)	42,614,814
8	特定契約	委託	クライアント端末アップデート作業委託	(株)セラク	985,050
9	特定契約	委託	複合機の保守契約	富士フイルムビジネスソリューション(株)	3,449,160
10	特定契約	委託	ファイルサーバー運用サービスの容量追加調達及び増設	富士通ジャパン(株)	1,027,400
11	特定契約	賃借	グループウェアシステム(Google Workspace)の継続利用におけるライセンス調達	(株)サテライトオフィス	20,682,288
12	特定契約	賃借	DCHP・DNSスイッチ等の保守	(株)セラク	1,056,000
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	委託	複合機の保守契	富士フイルムビジネスソリューション(株)	3,449,160	
特命理由					
富士ゼロックス製の複合機である。保守については構造、機能、性能に精通した業者に一体的に請け負わせる必要があること、不具合等に対して早急かつ確実に対応できる必要があることから、公社財務規程第68条の3第4項のイに該当するため、製造元である富士フイルムビジネスソリューション株式会社に委託する。					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
2	賃借	トレンドマイクロ製品入替	富士通ジャパン(株)	3,183,400	
特命理由					
支援システムは、公社の仕様に合わせて構築されたシステムであり、要件定義から設計、テスト及び評価までの一連の工程について、公社が開発した独自の設計手法に基づき、設計及び構築された。また、中小企業支援システムの基盤となるサーバ等については、公社のデータセンターの環境下に設置及び構築されており、各拠点のネットワークやスイッチ等全体に影響を及ぼすものである。本システムは公社が構築し、運用保守についても公社が実施している。他社が本入替作業を実施後、中小企業支援システムが正常に動作していることを確認することは、中小企業支援システムを設計・構築を実施していない他社が判断することは不可能である。以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通Japan株式会社のみである。					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	

3	賃借	グループウェアに付随するクラウドサービスの調達	(株)サテライトオフィス	5,488,560
特命理由				
<p>本件は、メールの送受信履歴のログ保管及び各種設定やセキュリティ機能を有する機能を調達するものであり、これらはグループウェアの基盤や同社のサーバーと連動することで機能する。</p> <p>既に、グループウェアの調達に伴い同社のサーバーの一部を利用して構築しており、それらの設定変更は当社では実施する権限がない。そのため、本機能を有するサービスとの連携についても、当社でなければ実施することは困難である。以上の理由により、本契約要件を満たすのは株式会社サテライトオフィスのみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	賃借	中小企業支援システム外部企業データベースの調達	ユーソナ(株)	4,290,000
特命理由				
<p>中小企業支援システムは、外部のデータベースを用いることを前提としてプログラム・構築されており、設計時から同社のデータベースと紐づけることを想定し、実装された。もしも当社でない場合は、既に連携しているプログラムの変更が必要となるだけでなく、登録された企業毎の固有の数値や支援件数等の取得に差異が生まれ、過年度の実績と整合性が取れなくなってしまう。当社であれば、別途プログラムの変更をせず情報を管理でき、かつ、これまで蓄積されたデータベースに影響を及ぼすことはない。以上の理由により、本契約要件を満たすのは ユーソナー株式会社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	データセンター運用サービスの調達及び委託	富士通ジャパン(株)	9,275,156
特命理由				
<p>会社の基盤となる各種サーバー機器等は、現在当社からのサービス提供を受け、データセンター内に設置及び環境が構築されている。(緑色部分)このデータセンターは、各種公社の事業運営に必要なサーバー機器群やネットワーク環境を構築しているものであり、それらに併せて各拠点の回線やネットワーク機器、スイッチや端末への全ての設定が組み上げられている。特に、同社の独自のプログラムによって構築された中小企業支援システムのサーバーが同データセンター内に基盤として設置されており、このサーバー等は当社でしか取り扱うことができず、それに伴い構築された全体のサーバー機器やネットワーク環境は他社には取り扱うことができない。</p> <p>以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通 Japan 株式会社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	ファイルサーバー運用サービスの調達及び委託	富士通ジャパン(株)	10,863,600
特命理由				
<p>会社の基盤となる各種サーバー機器等は、現在当社からのサービス提供を受け、データセンター内に設置及び環境が構築されており、ファイルサーバーにおいても同様である。当社では既にファイルサーバーの安定的な提供の実績がある。本ファイルサーバーは、富士通側で提供及び管理しており、別に調達しているネットワークとの通信や仮想サーバー等と連携していることから、他社によって用意されたデータセンター等で管理することができない。</p> <p>以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通 Japan 株式会社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	賃借	中小企業支援システムのサーバ機器及びライセンスソフト等の調達及び運用保守	富士通ジャパン(株)	42,614,814
特命理由				
<p>支援システムは、会社の仕様に合わせて構築されたシステムであり、要件定義から設計、テスト及び評価までの一連の工程について、当社が開発した独自の設計手法に基づき、設計及び構築された。また、中小企業支援システムの基盤となるサーバー等については、同社のデータセンターの環境下に設置及び構築されており、各拠点のネットワークやスイッチ等全体に影響を及ぼすものである。本システムは当社が構築し、過年度の改修作業等についても全体に影響を及ぼさず履行した実績がある。また、支援システムを他社が運用保守をおこなった場合は、全体のシステムに影響を及ぼす可能性が高いことから、正常に動作する補償ができない。また旧顧客管理システムから本支援システムへの移行については、仕様検討から試行期間に入るまでに1年以上の時間を要したことから、公社業務の遂行に重大な影響を及ぼす。安定したインフラ基盤及びシステムの提供を受けるためには、当社から引き続きサーバー機器等を含めた環境提供を受けることが必要である。以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通 Japan 株式会社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	複合機の保守契約	富士フイルムビジネスソリューション(株)	3,449,160
特命理由				
<p>本件のリース物件は富士ゼロックス製の複合機である。</p> <p>保守については構造、機能、性能に精通した業者に一体的に請け負わせる必要があること、不具合等に対して早急かつ確実に対応できる必要があることから、公社財務規程第68条の3第4項のイに該当するため、製造元である富士フイルムビジネスソリューション株式会社に委託する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	賃借	グループウェアシステム(Google Workspace)の継続利用におけるライセンス調達	(株)サテライトオフィス	20,682,288
特命理由				
<p>公社職員が利用するグループウェアシステムについて、現在契約しているプランとは別のプランのライセンス調達を行うもの。</p> <p>本グループウェアシステムについては、2東中企第322号に記載のとおり、Google社より令和4年度(令和4年4月1日)以降に関するライセンス費用の値上げが発表された。</p> <p>ライセンス調達額(1件当たり単価)は一般的に各代理店で公示価格から大きな乖離はない。実際に他代理店から見積書を取得したところ、公示価格と同水準であった。このため、競争入札には適さない。</p> <p>一方で、現在契約している代理店(株式会社サテライトオフィス)を経由して当社と交渉した結果、①4か月前倒して、令和3年12月1日から新たなライセンスプランを利用すること、②現行ライセンス数1,200件の削減なく1年契約を3回更新することを条件として、公示されている価格ではなく、公社特別プランでの契約が可能と提示があった。</p> <p>また、株式会社サテライトオフィスは、現在のグループウェアシステムについても公社業務に支障を与えることなく円滑に行った実績がある。</p> <p>ライセンス調達を行うためには①ライセンスの改定後公示価格に対してできるだけ安価であること、②公社業務に支障がないように円滑にグループウェアシステムを導入できることが必要となる。この2要件を満たす先は、上記の通り現契約先である株式会社サテライトオフィスのみである。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	若手・女性リーダー応援プログラム			
2	事業(施設)概要	若手・女性の起業家が、販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘と吉祥寺で運営するとともに、都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	146,102		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	142,761		
経常費用		28,276,660	146,102		
事業費		28,062,124	146,102		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	-3,863		
資産(期首残高)		50,204,808	44,956		
当期増加額		137,324,152	64,935		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	64,935		
当期減少額		128,203,600	68,798		
資産(期末残高)		59,325,360	41,093		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	労働者派遣1名の採用	㈱キャリアリンク	12,870,000
2	競争契約	委託	沿線交通広告及び沿線フリーペーパー記事掲載の委託	㈱文協	6,699,000
3	競争契約	委託	出店者支援に関する業務委託	㈱エスアイ総合研究所	12,870,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業				
2 事業(施設)概要	伝統工芸品の技術を活用しながらも、デザイナーとの連携等によって、時代にあった商品を活発化する取組の支援や、国内外の展示会への出展や各種プロモーション等による支援を実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	198,516			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	198,516			
経常費用	34,626,186	198,516			
事業費	34,408,923	198,516			
うち人件費	2,874,580	0			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	-249			
資産(期首残高)	59,325,360	775			
当期増加額	174,207,112	198,267			
うち 都からの補助金等	9,208,144	198,267			
当期減少額	139,468,202	198,516			
資産(期末残高)	94,064,270	526			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和4年度「東京手仕事」商品開発プロジェクト市場調査業務委託	(株)矢野経済研究所	17,688,000
2	競争契約	委託	「東京手仕事」プロジェクト令和4年度開発商品発表会に係る業務委託	(株)フェザンレーヴ	9,991,300
3	競争契約	委託	令和5年度「東京手仕事」商品開発プロジェクト市場調査業務委託	有限責任監査法人トーマツ	5,148,000
4	競争契約	委託	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業における国内展示会及び販売催事に係る運営管理業務委託	(株)ビッグウイング	23,639,880
5	競争契約	委託	令和4年度TOKYO職人展及び東京都伝統工芸士展新作コンクール販売催事に係る運営管理業務委託	(株)アイフィス	3,956,150
6	競争契約	委託	令和5年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業における国内展示会及び販売催事に係る運営管理業務委託	(株)フェザンレーヴ	23,704,890
7	特定契約	委託	令和5年度「東京手仕事」普及促進プロジェクト「第22回ジャパンエキスポ・パビリオン WABI SABI」出展委託	(一社)ジャパンプロモーション	22,534,050
8	特定契約	委託	令和4年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業におけるビジネスパートナーへの業務委託契約	ビジネスパートナー23者	22,770,000
9	特定契約	委託	令和4年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業「Japan Expo Paris2022 WABI SABI」での販売・商談会に係る旅行代理業務委託契約	(株)阪急交通社	1,404,990
10	特定契約	委託	「東京手仕事」プロジェクト普及促進事業に係る「WORLD ART DUBAI2023 JAPAN ZONE」出展業務委託契約	(一社)ジャパンプロモーション	17,052,750
11	特定契約	委託	令和4年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業普及促進プロジェクト支援事業周知に係る「東京手仕事記事」掲載業務	(株)産業経済新聞社	1,100,000
12	特定契約	委託	令和4年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業「WORLD ART DUBAI2023」での販売・商談会に係る旅行代理業務委託契約	(株)阪急交通社	1,524,840
13	特定契約	委託	令和5年度「東京手仕事」プロジェクト普及促進 ブランドサイトサーブ運用・保守業務	(株)エスツーエム	924,000
14	特定契約	委託	令和5年度「東京手仕事」普及促進プロジェクトに係る日本百貨店にほんばし總本店における常設販売コーナーの設置及び運営業務委託契約	(株)日本百貨店	13,200,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	令和5年度「東京手仕事」普及促進プロジェクト「第22回ジャパンエキスポ・パビリオンWABI SABI」出展委託	(一社)ジャパンプロモーション	22,534,050
特命理由				
<p>「東京手仕事」プロジェクトは、東京の伝統工芸品の職人とデザイナー等との連携により、高品質でデザイン性の高い商品開発等を支援するとともに、新たな販路開拓、海外展開等を促進する事業として平成27年度より実施している。令和5年度1回目となる海外展示会出展支援については、毎年7月にフランス・パリで開催される世界最大級の日本文化の総合博覧会であり、日本文化コンテンツのファンベースに特化したフェスティバルとして圧倒的な認知度を誇るJAPAN EXPOに出展する。</p> <p>当展示会のパビリオンの一つである「WABI SABI」は、このJAPAN EXPO内で最大規模、かつ伝統・地域文化部門で唯一の公式パビリオンである。日本文化特有の美意識や「匠」の技に触れられる唯一無二の場として、来場者の数・質ともに、「WABI SABI」の区画外で個別にブースを構えた場合とは、比較にならないほどの集客効果が見込まれている。</p> <p>「WABI SABI」においては、主にBtoC販売を実施し、現地のお客様の反応を直に感じてもらうことにより、自らの商品の価値や今後の海外販売の可能性について認識をしてもらう機会とする。さらに、越境ECサイトによる販売も併設し、来場したお客様が後日購入できる機会や来場者による口コミやSNS投稿を販売に結び付ける機会の提供を行うものである。</p> <p>一般社団法人 ジャパンプロモーションは、「WABI SABI」を企画・運営を行うパビリオンの主催者であり、出展の際は、当社に申込み以外に方法がないため、「WABI SABI」出展に係る業務について同社への特命随意契約を実施するものである。</p>				
特命理由				
8	委託	令和4年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業におけるビジネスパートナーへの業務委託契約	ビジネスパートナー23者	22,770,000
特命理由				
<p>「東京手仕事」プロジェクト商品開発では、東京の職人がデザイナー等のビジネスパートナーと連携することで、時代にあった商品を開発する取組の支援を行っている。</p> <p>「伝統工芸品の商品開発プロジェクト実施要領(公社要領第310号)」第4条2項に基づき、商品開発事業を遂行するためには製作者と商品開発チームを組成することが決まったビジネスパートナーとの委託契約を行う必要がある。要領及び事業スキームに則り、新商品開発の一翼を担う高度なスキルを有するプロダクトデザイナー等のビジネスパートナーを募集し、製作者とのマッチング会を令和4年7月19日(火)～22日(金)に行った。結果として製作者の選定(別紙1のとおり)に基づきチーム組成が決定した。</p> <p>本契約は要領及び事業スキームに則った契約であり、契約相手先についても、製作者が協働ビジネスパートナーの能力を十分確認した上での、各自の選定によりチーム組成が決定された先であるため、特命での契約を締結する。</p>				
特命理由				
10	委託	「東京手仕事」プロジェクト普及促進事業に係る「WORLD ART DUBAI2023 JAPAN ZONE」出展業務委託契約	(一社)ジャパンプロモーション	17,052,750
特命理由				
<p>本事業「東京手仕事プロジェクト」は、東京の伝統工芸品の職人とデザイナー等との連携により、高品質でデザイン性の高い商品開発等を支援するとともに、新たな販路開拓、海外展開等を促進する事業として平成27年度より実施している。</p> <p>今年度2回目となる海外展示会出展支援については、DUBAI WORLD TREAD CENTREが直接主催する中東最大のアートフェアであり、多数の美術品バイヤー、ホテル・飲食店等の商業施設関係者のほか、王族の来訪が見込まれるWORD ART DUBAI「JAPAN ZONE」に出展する。本フェアは経済特区(フリーゾーン)で実施され、主要来場者5大国は英・伊・露・印・比と本事業で想定ターゲットとしていた欧州勢の他、中東・アジアの富裕層も来訪することから、本事業支援製品に対する反応を試行するのに適したイベントであると考えられる。</p> <p>この「WORLD ART DUBAI」は、世界各国より来場するバイヤー等の期待に応える出展水準を維持・向上させるため、出展のための特別プロセスが設けられている。日本からの出展希望者は、本フェアに第1回目から連続で参加する一般社団法人ジャパンプロモーションによる一次審査を通過したうえで、同社が運営する「JAPAN ZONE」へ出展することになる。同社は、事業者の海外展開において欠かせない輸出入業務、販売管理、会計申告、納税等の諸手続き、渡航手配、展示・施工を実施する他、現地通訳や販売スタッフを配備することにより言語の障壁に阻まれることなく活動できるよう一括して業務を受託している企業である。同社は各国のアートフェア主催者と連携しており「WORLD ART DUBAI」に日本企業を出展させるためには同社に業務委託する以外に方法がないことから、同社を特命として契約するものである。</p>				
特命理由				
14	委託	令和5年度「東京手仕事」普及促進プロジェクトに係る日本百貨店にほんばし總本店における常設販売コーナーの設置及び運営業務委託契約	㈱日本百貨店	13,200,000
特命理由				
<p>本業務は、「東京手仕事」プロジェクト普及促進(以下、同プロジェクトという)の推進において、常設店舗の設置及び運營業務委託を委託するものである。</p> <p>常設店舗の設置は、催事等における一時的な売り場での販売でなく、同じ場所に継続的に商品を展開することで、より多くの顧客の目に触れ、手に取ってもらえる機会を増やすことで商品の認知度向上、売上の向上を図ることを目的としている。</p> <p>常設店舗では、ターゲット層である高所得の30～50代の男女に幅広く手に取ってもらえる場所であることや、「東京手仕事」プロジェクトの全支援商品の展示販売が可能であること、消費者の購買意欲を高める売り場づくりを行うとともに、実演販売等の各商品特性に応じた効果的なプロモーション活動を行い、支援商品の魅力や価値を消費者に伝えることを必要としている。</p> <p>日本橋は江戸時代から続く伝統工芸の老舗が多く点在する地域であり、伝統や文化に関心の高い顧客を多く有している。日本橋三越やマンダリンオリエンタルホテル、コレド室町などがあり、30～50代の富裕層の買い物客や高所得のオフィスワーカーのほか、観光客なども多く、「東京手仕事」商品の顧客層と合致しており、東京の伝統工芸品を販売する常設の店舗として最適な立地となっている。</p> <p>コレド室町テラスに店舗を有する日本百貨店は、「日本全国からモノづくりにこだわった職人の手による商品を集め」、「ワークショップや実演販売などを通じて、作り手・使い手・売り手、三方よしの出会いの場」を目指した店舗運営を行っており、「東京手仕事」商品の販売展示や実演販売を適切に行うためのスペース及びノウハウを有している。また、令和3年度から始まり、令和4年度も「東京手仕事」プロジェクトの常設コーナーを設置しており、季節による商品の入れ替えや店頭での効果的な商品陳列、実演販売等を行い、消費者への積極的なプロモーション活動を行ったことから、「東京手仕事」の常設店としての認知度も高い。</p> <p>「東京手仕事」の常設店として要件を満たしているのは同店だけであり、運営会社である株式会社日本百貨店を特命とした契約を実施するものである。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	職人ステップアップ事業			
2	事業(施設)概要	伝統工芸品産業に携わる職人や事業者が、新たに取り組む事業活動や、既存の経営上の問題に対して、ヒアリングを実施し、個々の課題の抽出及びその解決に向けたロードマップの提示を行った上で、各種セミナーや専門家派遣によるハンズオン支援により、個別の課題解決を行っていく。これにより、個々の事業者の経営スキルを向上させ、伝統工芸品産業全体の底上げを図っていく。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		63,794	0		
経常収益		34,689,980	23,933		
	うち 都からの委託料	858,127	0		
	うち 都からの補助金等	9,271,731	23,933		
経常費用		34,626,186	23,933		
事業費		34,408,923	23,933		
	うち人件費	2,874,580	0		
	管理費	217,263	0		
	うち管理費	134,459	0		
当期経常外増減額		-97	0		
経常外収益		0	0		
経常外費用		97	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		63,697	0		
当期指定正味財産増減額		-76,246	0		
資産(期首残高)		59,325,360	0		
当期増加額		174,207,112	23,933		
	うち 都からの補助金等	9,208,144	23,933		
当期減少額		139,468,202	23,933		
資産(期末残高)		94,064,270	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和4年度職人ステップアップ事業「普及セミナー」「ステップアップ講座」企画運営業務委託	(株)日経ビーピー	8,548,650
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和5年度多摩イノベーション総合支援事業 WEBエントリーシステムの構築・保守メンテナンス業務、及び技術アピールシート集の校正等管理業務の委託	(株)ディー・エム広告社	3,680,600
特命理由				
<p>当該業務委託における業者選定にあたり指名競争入札を実施し、4東中企総契第1060号にて落札業者が株式会社 Y-プロデュースに決定した。しかしながら、落札後に同社より多摩支社に対し連絡あり、仕様で定める情報セキュリティに関する資格を保有していないことが判明。同社より契約辞退の申出があり、辞退届を受領した。</p> <p>落札者の契約辞退に伴い、下記の財務規程により入札結果において落札者の次点であった株式会社ディー・エム広告社と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和4年度 多摩イノベーション総合支援事業 第2回新技術創出交流会2022(個別面談会)に係る会場設営・業務運営委託契約	(株)トーガシ	3,960,000
特命理由				
<p>【案件概要】 令和4年10月26日・27日に実施した新技術創出交流会では、最大432件のマッチング枠に対して、大手企業から615件の申請(指名)があった。上記両日に物理的に実施できなかったマッチングを効率的に実施し、都内中小企業の新分野進出を支援するため、第2回目の新技術創出交流会(個別面談会)を開催する。当該交流会開催にあたり、当日の設営、運営事業者を「財務規定68条の3(4)ロ」における「競争入札又は複数見積契約に付することが不利と認められるとき。」を適用し、第1回新技術創出交流会2022で委託(入札・総合評価方式で決定)した「株式会社トーガシ」を相手とする特命契約を以下の理由に基づき締結する。</p> <p>事業の継続的な観点 第1回目の交流会は10月26日・27日であり、第2回目の交流会は12月13日と2か月以内に連続して開催される予定である。第1回目と第2回目の交流会は、重複して指名を受けている中小企業者も多数あり、「2022年度の新技術創出交流会」として一連の流れの中で連続性・継続性を持って実施され、そのブランドイメージを統一する事が求められる。「(株)トーガシ」は第1回目で会場の設計・設営の仕様やMAP等のデザインを公社と多くの時間を共有して全て担ってきた。また、事務局としての機能を一部で担い、情報管理やその改善点等ノウハウを内部に蓄積している。以上の事を踏まえると、今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できる先は「(株)トーガシ」に限られる。</p> <p>経済合理性の観点 第1回目の開催で使用し、本来なら廃棄される資材類(アクリルパネル等)も再度利用することが可能であること((株)トーガシに確認済)、会場視察等が不要となることを勘案すると公社職員も含めた時間的、経済的な側面で合理的であると想定される。また資材類の再利用はSDGsの観点からも合理的である。</p> <p>情報の拡散防止の観点 新技術創出交流会では参加する大手企業から企業名、担当部署、担当者名、連絡先、技術ニーズ等、機密性の高い情報の提供を受ける。また、参加する中小企業からも同様に機密性の高い情報の提供を受けるため、それらの情報の共有・取扱い・管理体制は厳格でなければならない。入札等により都度、委託先が変わるということは情報の共有先が増える事になりその分、情報漏洩のリスクが高まることになる(情報の拡散)。第2回目の新技術創出交流会で取り扱う情報の種類は、第1回目の交流会とほぼ同様のため、当該情報の取り扱いに実績があり、通常以上の善管注意義務で対応をした「(株)トーガシ」を特命先とし、情報事故の未然防止を図る。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	公社管理運営事業				
2 事業(施設)概要	公益財団法人東京都中小企業振興公社の執行体制の強化を図り、各事業の円滑な執行を図るため管理運営を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	-137			
経常収益	34,689,980	2,549,717			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	2,549,717			
経常費用	34,626,186	2,549,854			
事業費	34,408,923	2,332,591			
うち人件費	2,874,580	1,876,089			
管理費	217,263	217,263			
うち管理費	134,459	134,459			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	-137			
当期指定正味財産増減額	-76,246	-8,081			
資産(期首残高)	59,325,360	158,785			
当期増加額	174,207,112	2,541,636			
うち 都からの補助金等	9,208,144	2,541,636			
当期減少額	139,468,202	2,549,717			
資産(期末残高)	94,064,270	150,705			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和4年度健康診断の実施(複数単価契約)	医療法人社団ころとからだの元気プラザ	26,733,630
2	競争契約	物品	Microsoft Office Standard 2021ライセンスの購入	(株)アクト	10,758,000
3	競争契約	委託	オンラインストレージサービスの利用に伴うサービスの調達	伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)	14,199,526
4	競争契約	賃借	ノートパソコンの借入	FLCS(株)	10,612,800
5	競争契約	委託	「文書保管・機密抹消処理サービス業務に関する委託」(複数単価契約)	(株)NXワンビシアーカイブズ	24,030,050

6	特定契約	委託	採用管理システム利用契約	(株)日本経営協会 総合研究所	550,000
7	特定契約	委託	タブレット端末導入に係るセキュリ ティサービス調達	インフォコム(株)	377,520
8	特定契約	委託	駅すばあと旅費交通費精算 Web の契約更新	(株)ヴァル研究所	1,980,000
9	特定契約	委託	令和5年度メール一斉送信サービ スの利用	(株)ネクストウェイ	726,000
10	特定契約	委託	令和5年度パワフル会計「公益」に 係る保守業務の委託	(株)サクセス	656,040
11	特定契約	委託	本社ネットワーク回線の変更および データセンターの新設に係る業務 委託	(株)セラク	13,729,595
12	特定契約	委託	無線機器の設置及び認証サー バーの設定変更にかかる業務委 託	(株)セラク	2,355,760
13	特定契約	委託	端末に係るセキュリティツール(ア プリケーションラッピング方式)の調 達	伊藤忠テクノ ソリューションズ(株)	4,580,400
14	特定契約	委託	基盤システムの設定変更に係る業 務委託	(株)セラク	1,089,000
15	特定契約	委託	令和5年度健康管理システムの利 用更新(複数単価契約)	(株)icare	4,035,900
16	特定契約	賃借	澁澤金町ビル2階部分に係る賃貸 借契約	中央日本土地建 物(株)	60,837,231
17	特定契約	委託	拠点間ネットワークのための運用 サービスの調達	富士通ジャパン (株)	6,833,200
18	特定契約	委託	IT資産管理ソフトウェアのライセン ス及び保守の調達	富士通ジャパン (株)	3,814,800
19	特定契約	委託	クラウド給与・年末調整システムの 利用更新	(株)マネーフォワード	3,094,080
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	委託	本社ネットワーク回線の変更およびデータセンターの新設に係る業務委託	(株)セラク	13,729,595
特命理由				
<p>①センタープレイスは、他の拠点とは独立した構成となっており、ファイルサーバーや中小企業支援システム、経理システムへアクセスする際は、秋葉原庁舎を經由している。そのため、本社のネットワーク構成を変更する際は、センタープレイスのネットワーク構成を考慮しなければならない。センタープレイスのネットワーク構成は、同社によって構築・運用している。同社でなければ、本社の回線変更に伴う既存の機器や新たなシステムに対する変更を適切に行うことが困難である。</p> <p>②基幹スイッチシステム及びDHCP・DNSサーバは、令和3年2月、3月に2東中企第234号のとおり同社が構築し、保守業務についても同社が行っている。そのため、新たなデータセンターへの移行にあたっては、導入から保守の実績がある同社でなければ、移行に必要なネットワーク情報の設定変更を行うことが困難である。</p> <p>以上の理由により、本契約要件を満たすことができるのは株式会社セラクのみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
13	委託	端末に係るセキュリティツール(アプリケーションラッピング方式)の調達	伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)	4,580,400
特命理由				
<p>本システムツールは、端末証明書アプリケーションと連携して動作するものである(専用の端末証明書を発行するアプリケーションを使って端末証明書を発行し認証したうえで、当該システムをその端末上で動作させる仕様)。2東中企第1号において、既に同社と端末証明書発行アプリケーションを契約し導入済である。</p> <p>本システムツールの導入にあたって、各拠点のスイッチの設定および端末証明書の発行が既に完了している(業者調査から完了まで約3か月間(検証期間やチューニングを含めて約半年間のプロジェクト))。もし同社から変更した場合は、社内システムや機器、及び端末毎の設定変更や配布した証明書の入替等が発生してしまう。</p> <p>以上の理由により、本契約要件を満たすのは伊藤忠テクノロジーソリューションズ株式会社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
15	委託	令和5年度健康管理システムの利用更新(複数単価契約)	(株)iCARE	4,035,900
特命理由				
<p>契約相手方である株式会社 iCARE は健康管理システム導入にあたり、3東中企総契第273号において総合評価方式にて契約した業者である。健康管理システムは、健康診断の予約代行による業務の効率化、個人情報の漏洩や誤送信リスクの回避、健康情報の一元管理による職員の健康課題の改善を目的として令和3年度に導入を行った。</p> <p>本システムは令和4年度から本格稼働し、年間を通して健康診断の予約申込やストレスチェックの実施に至るまでの健康管理業務を当該システムを活用し、執り行っている。現状、合計565名の都派遣職員、固有職員、常勤嘱託員、非常勤職員、臨時職員の氏名や所属、メールアドレス等の各職員の情報を登録し、健康診断の受診状況やストレスチェックの結果、面談記録といった職員の健康情報を本システムにて集約管理している。これまでの各職員の健康情報は本システム上に蓄積されていることから、他のシステムへの移行は難しく、今後も職員の健康情報を継続的に一元管理していく必要がある為、令和5年度においても同社と特定契約を締結する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
16	委託	澁澤金町ビル2階部分に係る賃貸借契約	中央日本土地建物(株)	60,837,231
特命理由				
<p>本賃貸借物件を借り入れるためには、貸主との直接契約となる。 不動産の借入れは一般的にその不動産を所有している者からしか、購入又は借入れることはできないため、不特定多数又は特定多数の者を相手にした競争入札に適さない。 よって、本契約を締結できるのは中央日本土地建物株式会社のみとなる。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
17	委託	拠点間ネットワークのための運用サービスの調達	富士通ジャパン(株)	6,833,200
特命理由				
<p>公社の基盤となる各種サーバー機器等は、現在同社からのサービス提供を受け、データセンター内に設置及び環境が構築されている。また、各拠点やデータセンター内のネットワーク通信やVPN網の整備及びインターネットへの通信に関しても、同社からのサービスの提供を受けており、それらが相互に関係している。 本ネットワーク環境の構築は、過年度から同社が実施し、これまで問題なく動作した実績がある。また、本ネットワークを通じ、各システムサーバーにアクセスをしていることから、他社は、データセンター内の各種サーバーと通信を取ることが技術的に困難であり、運用や保守を行うこともできない。 以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通Japan株式会社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
18	委託	IT資産管理ソフトウェアのライセンス及び保守の調達	富士通ジャパン(株)	3,814,800
特命理由				
<p>本ソフトウェアは、同社データセンターの仮想サーバー内に設置されたQNDサーバーと連携し、各端末の管理を行うものである。 QNDサーバーは、既に同社によって提供及び構築されたものであり、必要なライセンスも同社より調達済みである。もしも同社でない場合は、新たに別のデータセンターにサーバーを移設する必要があり、併せて回線やネットワーク機器、サーバー、各拠点のスイッチや端末への全ての設定変更が必要となる。 以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通 Japan 株式会社のみである</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
19	委託	クラウド給与・年末調整システムの利用更新	(株)マネーフォワード	3,094,080
特命理由				
<p>令和元年度より、業務効率化PTにおいて、組織全体の業務効率化について検討を行っており、令和2年度に、業務効率化の観点から、給与計算システム、勤怠管理システムの入替を行った。 給与システムについては、以下の主な仕様を満たす必要があるが、⑤クラウド型システムで⑥銀行口座との直接連携による自動処理を行えるシステムは(株)マネーフォワード社製の給与システムのみである。また、年末調整システムについては、給与システムとの連携が必須である。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~公益財団法人~~・一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	中小企業高度化事業診断及び事後指導業務			
2	事業(施設)概要	中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、当該組合等に対する診断・助言・指導を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		63,794	0		
経常収益		34,689,980	23,778		
	うち 都からの委託料	858,127	23,778		
	うち 都からの補助金等	9,271,731	0		
経常費用		34,626,186	23,778		
事業費		34,408,923	23,778		
	うち人件費	2,874,580	16,523		
	管理費	217,263	0		
	うち管理費	134,459	0		
当期経常外増減額		-97	0		
経常外収益		0	0		
経常外費用		97	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		63,697	0		
当期指定正味財産増減額		-76,246	0		
資産(期首残高)		59,325,360	-		
当期増加額		174,207,112	-		
	うち 都からの補助金等	9,208,144	-		
当期減少額		139,468,202	-		
資産(期末残高)		94,064,270	-		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	医療機器産業参入支援事業				
2 事業(施設)概要	成長産業分野である医療機器産業への参入を支援するため、医工連携セミナー等を通じて参入意欲があり、かつ高度なものづくり等技術を持つ中小企業を発掘する。 本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理すると共に、東京都医工連携HUB機構と連携して医療機器製販企業等とのマッチングに向けた支援を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	51,287			
うち 都からの委託料	858,127	51,287			
うち 都からの補助金等	9,271,731	0			
経常費用	34,626,186	51,287			
事業費	34,408,923	51,287			
うち人件費	2,874,580	12,045			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	0			
資産(期首残高)	59,325,360	0			
当期増加額	174,207,112	0			
うち 都からの補助金等	9,208,144	0			
当期減少額	139,468,202	0			
資産(期末残高)	94,064,270	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和5年度医療機器産業参入支援事業における展示会共同出展支援(Medtec Japan 2023)	東電タウンプランニング(株)	3,718,000

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	知的財産総合センター事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業による知的財産の創造や、保有する知的財産の保護及び活用の促進を通じ、中小企業の競争力の向上等を図るため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センターを運営する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	439,485			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	439,485			
経常費用	28,276,660	439,485			
事業費	28,062,124	439,485			
うち人件費	2,591,411	250,657			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	0			
うち 都からの補助金等	7,097,078	0			
当期減少額	128,203,600	0			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和4年度「東京都知的財産シンポジウム」に係る運営等業務委託	(株)日刊工業新聞社	8,466,343
2	特定契約	委託	カラー複合機等の保守	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	5,066,160
3	特定契約	賃借	住友商事神田和泉町ビル4階部分に係る賃貸借契約	三井住友信託銀行株式会社	48,461,755
4	特定契約	委託	令和5年度カラー複合機等の保守に係る契約締結	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	5,066,160
5	特定契約	工事請負	住友商事神田和泉町ビル 4階入居工事に係る契約の締結について	住商ビルマネジメント(株)	6,908,000
6	競争契約	委託	派遣職員(2名)の採用	パーソナルテンプスタッフ(株)	4,645,009
7	競争契約	買入	片袖机 外23件購入契約	(株)芳明堂	8,937,500
8	特定契約	委託	特許ニュースの購読に係る契約更新について	一般財団法人経済産業調査会	300,360

9	特定契約	委託	複合機保守業務委託契約の更新	富士フイルムビジネスイノベーション(株)	1,965,480
10	特定契約	委託	(特)東京都知的財産総合センター知的財産相談に係る電子予約システムの改修業務等の委託	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	1,121,384
11	特定契約	委託	知的財産権情報検索サービスの利用継続について	日本パテントデータサービス(株)	2,376,000
12	特定契約	委託	清掃業務委託に係る契約更新について	オリックス・ファシリティーズ株式会社	1,744,512
13	特定契約	委託	スタートアップ知的財産支援事業ハンズオン支援に係るスタートアップデータベースの利用継続	(株)ユーザベース	1,584,000
14	特定契約	委託	海外知財支援ネットワーク構築に係る業務委託の実施について(アメリカ合衆国・Yoshida & Associates, LLC)	Yoshida & Associates, LLC	1,648,800
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
2	委託	カラー複合機等の保守	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	5,066,160	
特命理由					
<p>本件のリース物件は富士ゼロックス製の複合機である。保守については構造、機能、性能に精通した業者に一体的に請け負わせる必要があること、不具合等に対して早急かつ確実に対応できる必要があることから、公社財務規程第68条の3第4項のイに該当するため、製造元である富士フイルムビジネスジャパン株式会社に委託する。</p>					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
3	賃借	住友商事神田和泉町ビル4階部分に係る賃貸借契約	三井住友信託銀行株式	48,461,755	
特命理由					
<p>【経緯】 本件は、令和4年度補正事業である「重要な技術に関する知的財産保護事業」及び令和5年度「スタートアップ知的財産支援事業」に伴い、従事職員が大幅に増加することから、事務所として住友商事神田和泉町ビル4階部分の借用を行う。</p> <p>【借用に伴う必要条件】 ①令和5年3月から借用できること。 →現状、4階部分が空室であり令和5年3月1日からの借用可能。 ②11名程度の人員が入居できること。 →面積224㎡、11名程度の入居が可能。 ③台東区・千代田区近辺で、知財センターに近接していること。 →知財センターから徒歩5分圏内にあり。 ④全社的な視点から拠点の分散を極力回避できること。</p> <p>当該借用ビルは、上記の必要条件を満たすことから特命契約とする。</p>					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
4	委託	令和5年度カラー複合機等の保守に係る契約締結	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	5,066,160	
特命理由					
<p>本件のリース物件は富士フイルムビジネスイノベーションジャパンの複合機である。保守については構造、機能、性能に精通した業者に一体的に請け負わせる必要があること、不具合等に対して早急かつ確実に対応できる必要があることから、公社財務規程第68条の3第4項のイに該当するため、製造元である富士フイルムビジネスジャパン株式会社に委託する。</p>					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
5	工事請負	住友商事神田和泉町ビル 4階入居工事に係る契約の締結について	住商ビルマネジメント(株)	6,908,000	
特命理由					
<p>(1) 契約内容概要 本契約は、住友商事神田和泉町ビル4階に東京都知的財産総合センターの支所を整備するに当たり、B工事の施工について、住商ビルマネジメント株式会社(以下「住商ビルマネジメント」という。)と契約を締結するものである。</p> <p>(2) 契約要件 契約先は、次の要件を満たす必要がある。 要件① :住友商事神田和泉町ビルオーナーがB工事の施工業者を指定していること 要件② :新たな支所は、年度内の執務室整備を目的としているため、年度内にB工事の施工が完了すること</p> <p>(3) 検討結果 住商ビルマネジメントは、次のとおり要件を満たす。 ① 住商ビルマネジメントは、B工事の施工に当たり、ビルオーナーから指定を受けている。さらに同社は、住友商事神田和泉町ビル9階に入居する経営戦略課等のB工事を施工しているが、これまでB工事に起因する特段の不具合もなく、良好な執務環境を提供している。 ② 通常は、3～5ヶ月かかる工事の内容について、住商ビルマネジメントは、約2ヶ月程度で完了させることができる。</p> <p>以上、B工事の施工業者の資格を有し、迅速かつ的確に工事を施工することができるのは、住商ビルマネジメントのみである。</p>					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	中小企業人材課題ハッケン支援事業				
2 事業(施設)概要	専門家(東京人材マネージャー)が企業を訪問し、企業の人材確保に関する課題をヒアリングした上で、診断ツールを活用して公社及び各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューを提案する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	16,875			
うち 都からの委託料	858,127	16,875			
うち 都からの補助金等	9,271,731	0			
経常費用	34,626,186	16,875			
事業費	34,408,923	16,875			
うち人件費	2,874,580	6,939			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	0			
資産(期首残高)	59,325,360				
当期増加額	174,207,112				
うち 都からの補助金等	9,208,144				
当期減少額	139,468,202				
資産(期末残高)	94,064,270				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	指名競争入札	委託	令和4年度中小企業人材課題ハッケン支援事業に係るアンケート調査の実施の業務委託に係る契約締結	株式会社グリーンエコ	5,401,000
2	指名競争入札	委託	令和5年度中小企業人材課題ハッケン支援事業に係るアンケート調査業務の委託に係る契約締結	アンテナ株式会社	6,352,500
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~公益財団法人~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	働く人の心の健康づくり講座
2 事業(施設)概要	従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに関する基礎講座の実施や自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための推進リーダー養成講座を開催。

3 収支状況(単位:千円)

項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	63,794	0	
経常収益	34,689,980	4,930	
うち 都からの委託料	858,127	4,930	
うち 都からの補助金等	9,271,731	0	
経常費用	34,626,186	4,930	
事業費	34,408,923	4,930	
うち人件費	2,874,580	196	
管理費	217,263	0	
うち管理費	134,459	0	
当期経常外増減額	-97	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	97	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	63,697	0	
当期指定正味財産増減額	-76,246	0	
資産(期首残高)	59,325,360		
当期増加額	174,207,112		
うち 都からの補助金等	9,208,144		
当期減少額	139,468,202		
資産(期末残高)	94,064,270		

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	未来を創る商店街支援事業
2 事業(施設)概要	都及び区市町村と連携し、新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店街に対して伴走支援アドバイザーを派遣し、中期計画の策定や実行支援を行う。また、都開催のサポート会議に参加し、商店街の取り組み状況の確認や助言を行う。

3 収支状況(単位:千円)

項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	63,794	0	
経常収益	34,689,980	11,952	
うち 都からの委託料	858,127	11,952	
うち 都からの補助金等	9,271,731	0	
経常費用	34,626,186	11,952	
事業費	34,408,923	11,952	
うち人件費	2,874,580	6,137	
管理費	217,263	0	
うち管理費	134,459	0	
当期経常外増減額	-97	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	97	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	63,697	0	
当期指定正味財産増減額	-76,246	0	
資産(期首残高)	59,325,360	-	
当期増加額	174,207,112	-	
うち 都からの補助金等	9,208,144	-	
当期減少額	139,468,202	-	
資産(期末残高)	94,064,270	-	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)				
2 事業(施設)概要	東京都立産業貿易センター(浜松町館)の管理運営及び産業貿易センターが入居する合同庁舎の共用部分等の管理運営を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	7,890			
経常収益	34,689,980	28,971			
うち 都からの委託料	858,127	28,971			
うち 都からの補助金等	9,271,731	0			
経常費用	34,626,186	21,082			
事業費	34,408,923	21,082			
うち人件費	2,874,580	6,546			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	7,890			
当期指定正味財産増減額	-76,246	0			
資産(期首残高)	59,325,360	-			
当期増加額	174,207,112	-			
うち 都からの補助金等	9,208,144	-			
当期減少額	139,468,202	-			
資産(期末残高)	94,064,270	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	工事	浜松町館貸出用インターネット接続制御システム誤接続防止対応工事委託	電通工業(株)	973,500
2	特定契約	工事	浜松町館展示室放送装置仕様変更工事委託	エスパテクノ(株)	3,762,000
3	特定契約	工事	浜松町館の照明制御部品交換工事委託	(株)東急コミュニティー	374,000
4	競争契約	工事	浜松町館インターネット接続回線契約追加に係る契約	ソニービズネットワークス(株)	3,299,340
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	工事	浜松町館展示室放送装置仕様変更工事委託	エスパテクノ(株)	3,762,000
特命理由				
<p>(1) 浜松町館の放送装置納入業者がエスパテクノ株式会社であり、プログラム変更を実施 する上で元の制御プログラムの開発を行ったエスパテクノ株式会社への委託が必要となる。</p> <p>(2) 変更後のハードウェアも含めた放送装置システム動作保証・品質保証を行うためには、本装置の納入業者での一括対応が必要であり、(1)と合わせてエスパテクノ株式会社への 委託が最適である。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	産業貿易センター管理運営事業(台東館)				
2 事業(施設)概要	東京都立産業貿易センター(台東館)の管理運営及び産業貿易センターが入居する合同庁舎の共用部分等の管理運営を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	1,829			
経常収益	34,689,980	86,539			
うち 都からの委託料	858,127	86,539			
うち 都からの補助金等	9,271,731	0			
経常費用	34,626,186	84,710			
事業費	34,408,923	84,710			
うち人件費	2,874,580	11,807			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	1,829			
当期指定正味財産増減額	-76,246	0			
資産(期首残高)	59,325,360	-			
当期増加額	174,207,112	-			
うち 都からの補助金等	9,208,144	-			
当期減少額	139,468,202	-			
資産(期末残高)	94,064,270	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	工事	[R04]貸展示室照明器具更新工事	(株)シトン	5,866,300
2	競争契約	工事	[R04]階段通路誘導灯更新工事	(株)オーテック	2,728,000
3	特定契約	工事	[R04]吸収式冷温水発生機分解整備に係る契約	川崎冷熱工業(株)	5,005,000
4	特定契約	委託	令和5年度夜間機械警備に係る委託	セントラル警備保障(株)	666,600
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	工事	[R04]吸収式冷温水発生機分解整備に係る契約	川崎冷熱工業(株)	5,005,000
特命理由				
<p>(1) 本件設備は、貸展示室の空調環境を良好に保つ上で重要設備の一つである。 本件設備は、夏季に冷水、冬季に温水を作り通年使用している。 展示室の空気調和機へ冷水(又は温水)を送り冷房(又は暖房)を行っている。 そのため通年使用するため、貸展示室を使用する上で欠くことのできない設備である。</p> <p>(2) 本件委託内容は、通常の定期保守・点検とは別に、部品の分解・点検を行い、稼働初期の精度、性能が出せるように復元させるものである。</p> <p>(3) 上記業者「2 特命の相手先」は、本件設備の製造者(川崎重工株式会社)の系列会社であり、設備の構造、 運転法に精通しており、現在の定期保守・点検業者である。</p> <p>(4) 本件整備の対象機は3台で、令和2年度から令和4年度にかけて1台ずつ整備する予定であり、令和2年度も 同社に委託している。本件設備の分解整備を当該業者に委託することで、事故・故障が発生した場合の原因 の特定と応急処置、その後の修繕・復旧作業を迅速に行うことできる。 また、本件作業以降に発生した事故・故障に対しても、責任の所在が明確となり整合性の取れた維持保全を継続的に行うことができる。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	秋葉原庁舎維持管理運営事業
2 事業(施設)概要	行政財産として東京都から賃借している秋葉原庁舎の建物維持管理業務を行う。

3 収支状況(単位:千円)

項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	63,794	0	
経常収益	34,689,980	115,006	
うち 都からの委託料	858,127	115,006	
うち 都からの補助金等	9,271,731	0	
経常費用	34,626,186	115,006	
事業費	34,408,923	115,006	
うち人件費	2,874,580	13,088	
管理費	217,263	0	
うち管理費	134,459	0	
当期経常外増減額	-97	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	97	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	63,697	0	
当期指定正味財産増減額	-76,246	0	
資産(期首残高)	59,325,360	-	
当期増加額	174,207,112	-	
うち 都からの補助金等	9,208,144	-	
当期減少額	139,468,202	-	
資産(期末残高)	94,064,270	-	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和5・6年度 東京都産業労働局秋葉原庁舎建物管理委託	㈱和心	150,700,000
2	特定契約	物品	令和4年度秋葉原庁舎維持管理に係る各種消耗品の購入	株式会社和心	343,249
3	特定契約	委託	令和4年度秋葉原庁舎昇降機設備定期点検保守委託	フジテック㈱	2,613,600
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和4年度秋葉原庁舎昇降機設備 定期点検保守委託	フジテック㈱	2,613,600
特命理由				
<p>本委託は、昇降機の正常かつ良好な運転状態を維持するために、定期的に機器や装置類の保守及び点検を行う専門性の高い特殊作業であり、業務の実施にあたっては以下要件を満たす必要がある。</p> <p>< 契約要件 ></p> <p>① 昇降機は、各機器(巻上機、制御盤、かご、昇降路内機器および乗場機器等)が密接に関連して機能するため、昇降機のハード、ソフト両面から一体性を確保することが安全性、信頼性を高める上で重要であり、保守業務には、製造事業者であることが必要である。</p> <p>② 迅速かつ的確なサービス、機能を確保し、責任の一貫性を担保することが必要である。</p> <p>この点、当該昇降機設備の製造先フジテック株式会社に委託を行えば、保守業務を、製作者が実施できる。当該昇降機設置以来、当社に保守業務を委託しており実績もある。</p> <p>また、当社は、図面、構造・性能に関する詳細なデータを所有しており、当該機器の構造・性能に精通するとともに、委託内容も十分に熟知しているため、迅速かつ的確なサービスが確保できる。</p> <p>加えて、製作者以外に委託した場合は、部品、オイル、図面等の入手が困難であり、さらに事故発生時の責任の所在が不明確になるおそれがある。このため、エレベーター故障時にお客様に、甚大な被害を被る状況が予見される。</p> <p>以上の事から、本業務の委託先はフジテック株式会社以外にはなく、当社を契約先とする。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	傷病共済事業				
2 事業(施設)概要	専業的家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活の安定を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	63,794	0			
経常収益	34,689,980	13,950			
うち 都からの委託料	858,127	0			
うち 都からの補助金等	9,271,731	10,079			
経常費用	34,626,186	13,950			
事業費	34,408,923	13,950			
うち人件費	2,874,580	6,141			
管理費	217,263	0			
うち管理費	134,459	0			
当期経常外増減額	-97	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	97	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	63,697	0			
当期指定正味財産増減額	-76,246	-1,661			
資産(期首残高)	59,325,360	4,884			
当期増加額	174,207,112	10,079			
うち 都からの補助金等	9,208,144	10,079			
当期減少額	139,468,202	14,963			
資産(期末残高)	94,064,270	3,183			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	共済金支払要件の変更に伴う傷病共済事業管理システムの改修規模の調査	(株)コスモアビリティ	550,000